

平成 3 0 年 1 2 月

高知県議会定例会議案説明書

(補正予算)

平成30年12月高知県議会定例会議案説明目録（補正予算）

○平成30年度一般会計補正予算説明	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
総 括	1
県議会事務局補正予算総括表	3
県議会事務局	4
総務部補正予算総括表	5
秘書課	6
政策企画課	7
広報広聴課	9
文書情報課	10
法 務 課	12
行政管理課	13
人 事 課	14
職員厚生課	16
財 政 課	17
税 務 課	19
市町村振興課	21
情報政策課	23
統計分析課	24
管 財 課	26
危機管理部補正予算総括表	28
危機管理・防災課	29
南海トラフ地震対策課	30
消 防 政 策 課	31
健康政策部補正予算総括表	33
健康長寿政策課	34
医 療 政 策 課	37
医師確保・育成支援課	40
医 事 薬 務 課	42
国民健康保険課	43
食 品 ・ 衛 生 課	45
地域福祉部補正予算総括表	46
地域福祉政策課	47
高 齢 者 福 祉 課	50

障 害 福 祉 課	51
障害保健支援課	52
児 童 家 庭 課	53
少 子 対 策 課	54
福 祉 指 導 課	55
文化生活スポーツ部補正予算総括表	57
文 化 振 興 課	58
まんが王国土佐推進課	60
国 際 交 流 課	61
県民生活・男女共同参画課	62
私学・大学支援課	64
人 権 課	65
ス ポ ー ツ 課	66
産業振興推進部補正予算総括表	67
計 画 推 進 課	68
産学官民連携・起業推進課	69
地産地消・外商課	70
移 住 促 進 課	72
中山間振興・交通部補正予算総括表	73
中山間地域対策課	74
鳥 獣 対 策 課	75
交通運輸政策課	76
商工労働部補正予算総括表	77
商 工 政 策 課	78
産 業 創 造 課	79
工 業 振 興 課	80
経 営 支 援 課	82
企 業 立 地 課	83
雇用労働政策課	84
観光振興部補正予算総括表	86
国 際 観 光 課	87
地 域 観 光 課	88
おもてなし課	89
農業振興部補正予算総括表	91
農 業 政 策 課	92
農地・担い手対策課	94

環境農業推進課	96
産地・流通支援課	98
地域農業推進課	99
畜産振興課	100
農業基盤課	102
競馬対策課	106
林業振興・環境部補正予算総括表	108
林業環境政策課	109
木材産業振興課	111
治山林道課	112
新エネルギー推進課	115
環境共生課	116
環境対策課	120
水産振興部補正予算総括表	122
水産政策課	123
漁業管理課	124
漁業振興課	126
水産流通課	128
漁港漁場課	129
土木部補正予算総括表	133
土木政策課	134
河川課	138
防災砂防課	142
道路課	143
都市計画課	148
公園下水道課	149
住宅課	151
建築課	154
港湾振興課	156
港湾・海岸課	158
会計管理局補正予算総括表	160
会計管理課	161
総務事務センター	162
教育委員会補正予算総括表	163
教育政策課	164
教職員・福利課	166

学校安全対策課	167
幼 保 支 援 課	169
小 中 学 校 課	171
高 等 学 校 課	173
特別支援教育課	177
生 涯 学 習 課	180
新図書館整備課	181
文 化 財 課	183
公安委員会補正予算総括表	185
公 安 委 員 会	186
人事委員会補正予算総括表	189
人 事 委 員 会	190
労働委員会補正予算総括表	192
労 働 委 員 会	193
給与費明細書	194
地 方 債	204
○平成30年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明	205
総 括	205
給与等集中管理特別会計補正予算総括表	207
総務事務センター	208
流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算総括表	210
企 業 立 地 課	211
流域下水道事業特別会計補正予算総括表	214
公 園 下 水 道 課	215
港湾整備事業特別会計補正予算総括表	217
港 湾 ・ 海 岸 課	218
○平成30年度高知県電気事業会計補正予算説明書	220
○平成30年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書	237
○平成30年度高知県病院事業会計補正予算説明書	254

平成30年度一般会計補正予算説明

1 歳入歳出補正予算事項別明細書
(歳入)

総

括

(単位千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	65,929,509		65,929,509
2 地方消費税清算金	26,956,566	125,809	27,082,375
3 地方譲与税	13,215,000		13,215,000
4 地方特例交付金	205,000		205,000
5 地方交付税	169,615,113	460,070	170,075,183
6 交通安全対策特別交付金	231,000		231,000
7 分担金及び負担金	2,957,098	151,227	3,108,325
8 使用料及び手数料	5,343,157	11,792	5,354,949
9 国庫支出金	77,626,932	1,136,254	78,763,186
10 財産収入	1,128,155		1,128,155
11 寄附金	24,988	620	25,608
12 繰入金	24,024,940	1,289	24,026,229
13 繰越金	1,003,384		1,003,384
14 諸収入	11,164,819	724	11,165,543
15 県債	80,295,400	1,001,000	81,296,400
計	479,721,061	2,888,785	482,609,846

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳											
				特定財源											一般財源
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	
1 議会費	1,028,012	2,589	1,030,601				△								2,589
2 総務費	13,046,294	353,783	13,400,077	1,700			3,151							14	355,220
3 危機管理費	2,984,550	8,732	2,993,282											11	8,721
4 健康福祉費	75,269,835	△ 578	75,269,257	△ 3,783			17,243							2	△ 14,040
5 文化生活費	4,045,005	6,087	4,051,092												6,087
6 産業振興推進費	5,305,382	△ 20,213	5,285,169											10	△ 20,223
7 商工労働費	7,189,658	△ 6,225	7,183,433										△	12	△ 6,213
8 観光振興費	3,742,499	11,137	3,753,636												11,137
9 農業振興費	14,738,650	312,887	15,051,537	209,897	78,000		42,423							13	△ 17,446
10 林業振興環境費	15,885,729	475,037	16,360,766	265,000	302,000		26,476						△	13	△ 118,426
11 水産振興費	4,746,698	94,042	4,840,740		99,000									18	△ 4,976
12 土木費	72,455,374	411,935	72,867,309	120,911	157,000		68,236	753	926					25	64,084
13 教育費	103,145,065	△ 339,943	102,805,122	△ 132,478				10,113			620	1,289		656	△ 220,143
14 警察費	21,596,938	108,059	21,704,997	△ 1											108,060
15 災害復旧費	23,740,516	1,040,797	24,781,313	675,008	365,000										789
16 公債費	67,870,598		67,870,598												
17 諸支出金	42,860,258	430,659	43,290,917												430,659
18 予備費	70,000		70,000												
(財源調整)															
計	479,721,061	2,888,785	482,609,846	1,136,254	1,001,000		151,227	10,866	926		620	1,289		724	585,879

県議会事務局補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
県議会事務局	1,028,012	2,589		2,589	
計	1,028,012	2,589		2,589	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 議会費	1,028,012	2,589	1,030,601		2,589			
1 議会費	1,028,012	2,589	1,030,601		2,589			
1 議会費	1,028,012	2,589	1,030,601		2,589	(2) 給料	274	1 議会運営費 2,078
						(3) 職員手当等	3,205	議員報酬等 2,078
						(4) 共済費	△ 890	2 人件費 511
								一般職給与費 511
計	1,028,012	2,589	1,030,601		2,589			

総務部補正予算総括表

(単位千円)

5

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
秘書課	139,467	△ 3,410		△ 3,410	
政策企画課	388,410	△ 2,034		△ 2,034	
広報広聴課	254,136	△ 1,264		△ 1,264	
文書情報課	124,623	6,830	(諸) 11	6,819	
法務課	98,175	△ 3,175		△ 3,175	
行政管理課	1,121,615	378,262		378,262	
人事課	483,554	△ 19,917	(負)△ 3,562	△ 16,355	
職員厚生課	3,231,780	△ 465		△ 465	
財政課	83,555,449	△ 10,277		△ 10,277	
税務課	29,897,279	471,658	(諸) 2	471,656	
市町村振興課	1,082,486	△ 9,332	(負) 411	△ 9,743	
情報政策課	1,205,249	△ 9,371		△ 9,371	
統計分析課	340,945	△ 5,110	(国) 1,700	△ 6,810	
管財課	911,930	△ 3,781	(諸) 1	△ 3,782	
計	122,835,098	788,614	(国) 1,700 (負)△ 3,151 (諸) 14	790,051	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額		
2 総務費	139,467	△ 3,410	136,057		△ 3,410				
1 総務費	139,467	△ 3,410	136,057		△ 3,410				
1 秘書費	139,467	△ 3,410	136,057		△ 3,410	(2) 給料	△ 2,621	1 特別職給与費	△ 1,864
						(3) 職員手当等	△ 497	特別職給与費	△ 1,864
						(4) 共済費	△ 292	2 人件費	△ 1,546
								一般職給与費	△ 1,546
計	139,467	△ 3,410	136,057		△ 3,410				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	388,410	△ 2,034	386,376		△ 2,034			
1 総務費	388,410	△ 2,034	386,376		△ 2,034			
2 政策企画費	388,410	△ 2,034	386,376		△ 2,034	(2) 給料	△ 2,846	1 人件費 △ 1,846
						(3) 職員手当等	421	一般職給与費 △ 1,846
						(4) 共済費	△ 1,009	2 こうちふるさと寄附金事業費 1,400
						(13) 委託料	1,400	記念品配送等委託料 1,400
								3 東京事務所管理運営費 △ 1,588 一般職給与費 △ 1,588
計	388,410	△ 2,034	386,376		△ 2,034			

(単位千円)

[illegible]

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	410	11	421			
8 雑入	410	11	421			
5 総務部収入	410	11	421	(4) 文書情報課収入	11	
計	51, 725	11	51, 736			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	98,175	△ 3,175	95,000		△ 3,175			
1 総務費	98,175	△ 3,175	95,000		△ 3,175			
5 法務費	98,175	△ 3,175	95,000		△ 3,175	(2) 給料	△ 927	1 人件費 △ 3,175
						(3) 職員手当等	△ 1,197	一般職給与費 △ 3,175
						(4) 共済費	△ 1,051	
計	98,175	△ 3,175	95,000		△ 3,175			

(単位千円)

行政管理課

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	150,025	△ 3,562	146,463			
2 負担金	150,025	△ 3,562	146,463			
1 総務費負担金	150,025	△ 3,562	146,463	(1) 人事費負担金	△ 3,562	
計	154,346	△ 3,562	150,784			

[illegible]

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	294,548	△ 5,158	289,390		△ 5,158			
1 総務費	294,548	△ 5,158	289,390		△ 5,158			
9 財政費	294,548	△ 5,158	289,390		△ 5,158	(2) 給料	△ 4,488	1 人件費 △ 5,158
						(3) 職員手当等	△ 2,545	一般職給与費 △ 5,158
						(4) 共済費	1,875	
17 諸支出金	15,320,303	△ 5,119	15,315,184		△ 5,119			
3 公営企業支出金	4,336,459	△ 5,119	4,331,340		△ 5,119			
1 電気事業会計支出金	2,835	150	2,985		150	(19) 負担金補助 及び交付金	150	1 電気事業会計支出金 150
								電気事業会計負担金 150
3 病院事業会計支出金	4,333,144	△ 5,269	4,327,875		△ 5,269	(19) 負担金補助 及び交付金	△ 5,269	1 病院事業会計支出金 △ 5,269
								病院事業会計補助金 △ 5,269
計	83,555,449	△ 10,277	83,545,172		△ 10,277			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	2,357,772	35,880	2,393,652	(諸) 2	35,878			
1 総務費	2,357,772	35,880	2,393,652	(諸) 2	35,878			
10 税務費	2,357,772	35,880	2,393,652	(諸) 2	35,878	(2) 給料	11,249	1 人件費 25,616
						(3) 職員手当等	12,081	一般職給与費 25,616
						(4) 共済費	2,286	2 賦課徴収費 1,067
						(19) 負担金補助 及び交付金	10,264	地方消費税徴収取扱費負担金 1,067
								3 納税促進費 9,197
								個人県民税徴収取扱費市町村交付金 9,197
17 諸支出金	27,539,507	435,778	27,975,285		435,778			
1 諸支出金	27,539,507	435,778	27,975,285		435,778			
1 地方消費税清算金	11,787,759	371,805	12,159,564		371,805	(23) 償還金利子 及び手数料	371,805	1 地方消費税清算金 371,805
5 地方消費税交付金	13,512,354	63,973	13,576,327		63,973	(19) 負担金補助 及び交付金	63,973	1 地方消費税市町村交付金 63,973
計	29,897,279	471,658	30,368,937	(諸) 2	471,656			

[illegible]

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	284,949	1,700	286,649			
3 委託金	284,949	1,700	286,649			
1 総務費委託金	284,949	1,700	286,649	(4)統計費委託金	1,700	統計職員設置費委託金 1,700
計	285,294	1,700	286,994			

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	12, 244	1	12, 245			
8 雑入	12, 244	1	12, 245			
5 総務部収入	12, 243	1	12, 244	(11) 管理費収入	1	
計	1, 493, 402	1	1, 493, 403			

28

28

28

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
3 危機管理費	628,700	△ 5,742	622,958		△ 5,742			
1 危機管理費	628,700	△ 5,742	622,958		△ 5,742			
1 危機管理・防災費	628,700	△ 5,742	622,958		△ 5,742	(2) 給料	△ 2,589	1 人件費 △ 7,242
						(3) 職員手当等	△ 2,074	一般職給与費 △ 7,242
						(4) 共済費	△ 2,579	2 災害救助対策費 1,500
						(19) 負担金補助 及び交付金	1,500	被災者生活再建緊急支援事業費補助金 1,500
計	628,700	△ 5,742	622,958		△ 5,742			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
3 危機管理費	1,501,013	8,464	1,509,477		8,464			
1 危機管理費	1,501,013	8,464	1,509,477		8,464			
2 南海トラフ地震対策費	1,501,013	8,464	1,509,477		8,464	(2) 給料	4,694	1 人件費 一般職給与費 8,464
						(3) 職員手当等	2,444	
						(4) 共済費	1,326	
計	1,501,013	8,464	1,509,477		8,464			

(単位千円)

消防政策課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
3 危機管理費	854,837	6,010	860,847	(諸) 11	5,999			
1 危機管理費	854,837	6,010	860,847	(諸) 11	5,999			
3 消防政策費	854,837	6,010	860,847	(諸) 11	5,999	(2) 給料	4,186	1 人件費 6,010
						(3) 職員手当等	1,030	一般職給与費 6,010
						(4) 共済費	794	
計	854,837	6,010	860,847	(諸) 11	5,999			

健康政策部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
健康長寿政策課	3,865,915	49,472	(国)△ 2,128 (負) 21,823 (諸) 13	29,764	
医療政策課	6,823,925	△ 33,216	(国)△ 985 (負) 2,430	△ 34,661	
医師確保・育成支援課	1,117,567	17,401	(国)△ 794 (負) 1,587	16,608	
医事業務課	161,609	△ 6,725		△ 6,725	
国民健康保険課	22,494,886	△ 7,321	(負)△ 8,597	1,276	
食品・衛生課	1,638,341	△ 6,018		△ 6,018	
計	38,514,710	13,593	(国)△ 3,907 (負) 17,243 (諸) 13	244	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		21,823	21,823			
2 負担金		21,823	21,823			
3 健康福祉費負担金		21,823	21,823	(8)健康長寿政策費負担金	21,823	
9 国庫支出金	88,911	△ 2,128	86,783			
2 国庫補助金	38,197	△ 2,064	36,133			
2 健康福祉費補助金	38,197	△ 2,064	36,133	(1)健康長寿政策費補助金	△ 2,064	医療施設運営費等補助金 △ 2,064
3 委託金	49,904	△ 64	49,840			
3 健康福祉費委託金	49,904	△ 64	49,840	(1)健康長寿政策費委託金	△ 64	国民生活基礎調査等委託金 △ 64
14 諸収入	1,232	13	1,245			
8 雑入	1,232	13	1,245			
7 健康政策部収入	1,232	13	1,245	(1)健康長寿政策課収入	13	
計	1,841,553	19,708	1,861,261			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	3,865,915	49,472	3,915,387	(国) △ 2,128 (負) 21,823 (諸) 13	29,764			
1 健康福祉費	1,825,288	48,535	1,873,823	(国) △ 2,128 (負) 21,823 (諸) 13	28,827			
1 健康長寿政策費	1,825,288	48,535	1,873,823	(国) △ 2,128 (負) 21,823 (諸) 13	28,827	(2) 給料	23,992	1 人件費 48,535
						(3) 職員手当等	23,991	一般職給与費 48,535
						(4) 共済費	552	
2 健康費	2,040,627	937	2,041,564		937			
1 保健衛生費	2,040,627	937	2,041,564		937	(23) 償還金利子 及び手数料	937	1 健康づくり推進事業費 937
								国庫支出金精算返納金 937
計	3,865,915	49,472	3,915,387	(国) △ 2,128 (負) 21,823	29,764			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
				(諸) 13				

(単位千円)

医療政策課

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	6,823,925	△ 33,216	6,790,709	(国) △ 985 (負) 2,430	△ 34,661			
2 健康費	6,823,925	△ 33,216	6,790,709	(国) △ 985 (負) 2,430	△ 34,661			
2 医療政策費	4,933,044	△ 35,431	4,897,613	(国) △ 985	△ 34,446	(2) 給料	△ 13,859	1 人件費 △ 35,431
						(3) 職員手当等	△ 14,947	一般職給与費 △ 35,431
						(4) 共済費	△ 6,625	
3 高知医療センター費	1,890,881	2,215	1,893,096	(負) 2,430	△ 215	(2) 給料	894	1 高知医療センター運営支援事業費 2,215
						(3) 職員手当等	1,236	一般職給与費 2,215
						(4) 共済費	85	
計	6,823,925	△ 33,216	6,790,709	(国) △ 985 (負) 2,430	△ 34,661			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
医 療 政 策	地域医療情報ネットワー クシステム構築事業費補 助金	443,270			平成30年度 ～平成31年度	443,270			(入)443,270	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	23,057	1,587	24,644			
2 負担金	23,057	1,587	24,644			
3 健康福祉費負担金	23,057	1,587	24,644	(3) 医師確保・育成支援費負担金	1,587	
9 国庫支出金	86,956	△ 794	86,162			
2 国庫補助金	86,956	△ 794	86,162			
2 健康福祉費補助金	86,956	△ 794	86,162	(4) 医師確保・育成支援費補助金	△ 794	医療施設運営費等補助金 △ 794
計	439,468	793	440,261			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,117,567	17,401	1,134,968	(国) △ 794 (負) 1,587	16,608			
2 健康費	1,117,567	17,401	1,134,968	(国) △ 794 (負) 1,587	16,608			
4 医師確保・育成支援費	1,117,567	17,401	1,134,968	(国) △ 794 (負) 1,587	16,608	(2) 給料	2,834	1 人件費 8,722
						(3) 職員手当等	4,742	一般職給与費 8,722
						(4) 共済費	1,146	2 へき地保健医療対策事業費 8,679
						(23) 償還金利息 及び手数料	8,679	国庫支出金精算返納金 8,679
計	1,117,567	17,401	1,134,968	(国) △ 794 (負) 1,587	16,608			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	161,609	△ 6,725	154,884		△ 6,725			
2 健康費	161,609	△ 6,725	154,884		△ 6,725			
5 医事薬務費	161,609	△ 6,725	154,884		△ 6,725	(2) 給料	△ 3,432	1 人件費 一般職給与費 △ 6,725
						(3) 職員手当等	△ 1,559	
						(4) 共済費	△ 1,734	
計	161,609	△ 6,725	154,884		△ 6,725			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	17,459	△ 8,597	8,862			
2 負担金	17,459	△ 8,597	8,862			
3 健康福祉費負担金	17,459	△ 8,597	8,862	(4)国保指導費負担金	△ 8,597	
計	18,714	△ 8,597	10,117			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	22,494,886	△ 7,321	22,487,565	(負) △ 8,597	1,276			
2 健康費	22,494,886	△ 7,321	22,487,565	(負) △ 8,597	1,276			
6 国保指導費	8,309,719	△ 7,321	8,302,398	(負) △ 8,597	1,276	(2) 給料	△ 4,401	1 人件費 △ 7,941
						(3) 職員手当等	△ 1,961	一般職給与費 △ 7,941
						(4) 共済費	△ 1,579	2 国民健康保険事業費 620
						(23) 償還金 利息及び手数料	620	国庫支出金精算返納金 620
計	22,494,886	△ 7,321	22,487,565	(負) △ 8,597	1,276			

46

46

46

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	1,284,142	3,166	1,287,308	(諸) △ 11	3,177			
3 地域福祉費	1,160,890	3,166	1,164,056	(諸) △ 11	3,177			
1 地域福祉政策費	1,160,890	3,166	1,164,056	(諸) △ 11	3,177	(2) 給料	1,824	1 人件費 一般職給与費 3,166
						(3) 職員手当等	1,374	
						(4) 共済費	△ 32	
計	1,284,142	3,166	1,287,308	(諸) △ 11	3,177			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
地域福祉政策	地域生活定着促進事業委託料	19,143			平成30年度 ～平成31年度	19,143	14,357			4,786

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	13,382,220	118	13,382,338		118			
3 地域福祉費	13,382,220	118	13,382,338		118			
2 高齢者福祉費	13,382,220	118	13,382,338		118	(2)給料	△ 819	1 人件費 118
						(3)職員手当等	238	一般職給与費 118
						(4)共済費	699	
計	13,382,220	118	13,382,338		118			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,526,436	192	2,526,628		192			
3 地域福祉費	2,526,436	192	2,526,628		192			
3 障害保健福祉費	2,526,436	192	2,526,628		192	(2)給料	98	1 人件費 一般職給与費 192
						(3)職員手当等△	115	
						(4)共済費	209	
計	2,526,436	192	2,526,628		192			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	165,508	△ 6,673	158,835		△ 6,673			
3 地域福祉費	165,508	△ 6,673	158,835		△ 6,673			
5 少子対策費	165,508	△ 6,673	158,835		△ 6,673	(2) 給料	△ 4,497	1 人件費 一般職給与費 △ 6,673
						(3) 職員手当等	△ 1,742	
						(4) 共済費	△ 434	
計	165,508	△ 6,673	158,835		△ 6,673			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区分	金額	
4健康福祉費	4,297,864	△1,835	4,296,029	(国)124	△1,959			
3地域福祉費	4,297,864	△1,835	4,296,029	(国)124	△1,959			
6福祉指導費	4,297,864	△1,835	4,296,029	(国)124	△1,959	(2)給料	△840	1社会福祉施設等指導監査費△1,835
						(3)職員手当等	△152	一般職給与費△1,835
						(4)共済費	△843	
計	4,297,864	△1,835	4,296,029	(国)124	△1,959			

文化スポーツ部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
文化振興課	1,531,857	△ 2,576		△ 2,576	
まんが王国土佐推進課	106,309	4,857		4,857	
国際交流課	151,579	7,541		7,541	
県民生活・男女共同参画課	510,312	2,236		2,236	
私学・大学支援課	9,746,860	2,332		2,332	
人権課	426,930	△ 2,954		△ 2,954	
スポーツ課	1,319,232	△ 3,017		△ 3,017	
計	13,793,079	8,419		8,419	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
5 文化生活費	1,531,857	△ 2,576	1,529,281		△ 2,576			
1 文化生活費	1,531,857	△ 2,576	1,529,281		△ 2,576			
1 文化振興費	1,531,857	△ 2,576	1,529,281		△ 2,576	(2) 給料	△ 2,732	1 人件費
						(3) 職員手当等	872	一般職給与費
						(4) 共済費	△ 716	
計	1,531,857	△ 2,576	1,529,281		△ 2,576			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
文 化 振 興	県民文化ホール管理運営 委託料	567,618			平成30年度 ～平成35年度	567,618				567,618
	美術館管理運営委託料	1,596,663			平成30年度 ～平成35年度	1,596,663				1,596,663
	歴史民俗資料館管理運営 委託料	809,000			平成30年度 ～平成35年度	809,000				809,000
	坂本龍馬記念館管理運営 委託料	802,553			平成30年度 ～平成35年度	802,553				802,553
	文学館管理運営委託料	655,351			平成30年度 ～平成35年度	655,351				655,351

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
5 文化生活費	106,309	4,857	111,166		4,857			
1 文化生活費	106,309	4,857	111,166		4,857			
2 まんが王国土佐推進費	106,309	4,857	111,166		4,857	(2) 給料	3,086	1 人件費 4,857
						(3) 職員手当等	1,338	一般職給与費 4,857
						(4) 共済費	433	
計	106,309	4,857	111,166		4,857			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
5 文化生活費	510,312	2,236	512,548		2,236			
1 文化生活費	510,312	2,236	512,548		2,236			
4 県民生活・男女共同参画費	510,312	2,236	512,548		2,236	(2)給料	890	1 人件費 2,236
						(3)職員手当等	1,299	一般職給与費 2,236
						(4)共済費	47	
計	510,312	2,236	512,548		2,236			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
県民・ 男 女	女性の自立支援促進事業 委託料	140,042			平成30年度 ～平成35年度	140,042	19,055			120,987

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	9,746,860	2,332	9,749,192		2,332			
6 私学等振興費	4,980,530	2,332	4,982,862		2,332			
1 私学支援費	4,953,228	2,332	4,955,560		2,332	(2) 給料	3,319	1 人件費 一般職給与費 2,332
						(3) 職員手当等	1,109	
						(4) 共済費	△ 2,096	
計	9,746,860	2,332	9,749,192		2,332			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
5 文化生活費	1,318,018	△ 3,017	1,315,001		△ 3,017			
1 文化生活費	1,318,018	△ 3,017	1,315,001		△ 3,017			
6 スポーツ費	1,318,018	△ 3,017	1,315,001		△ 3,017	(2)給料	△ 434	1 人件費
						(3)職員手当等	△ 1,752	一般職給与費
						(4)共済費	△ 831	
計	1,319,232	△ 3,017	1,316,215		△ 3,017			

(単位千円)

19

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
6 産 業 振 興 推 進 費			23,803	23,803	
1 産 業 振 興 推 進 費			23,803	23,803	
	1 計 画 推 進 費	産 業 振 興 推 進 事 業 費	23,803	23,803	事業実施主体工事遅延のため

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	13,003	10	13,013			
8 雑入	13,003	10	13,013			
10 産業振興推進部収入	13,003	10	13,013	(3)地産地消・外商課収入	10	
計	197,314	10	197,324			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,080,581	△ 2,388	1,078,193	(諸) 10	△ 2,398			
1 産業振興推進費	1,080,581	△ 2,388	1,078,193	(諸) 10	△ 2,398			
3 地産地消・外商費	953,124	△ 1,505	951,619	(諸) 10	△ 1,515	(2) 給料	937	1 人件費 △ 1,505
						(3) 職員手当等	△ 1,219	一般職給与費 △ 1,505
						(4) 共済費	△ 1,223	
5 県外事務所費	127,457	△ 883	126,574		△ 883	(2) 給料	△ 621	1 大阪事務所費 △ 1,668
						(3) 職員手当等	385	一般職給与費 △ 1,668
						(4) 共済費	△ 647	2 名古屋事務所費 785
								一般職給与費 785
計	1,080,581	△ 2,388	1,078,193	(諸) 10	△ 2,398			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	450,928	△ 6,989	443,939		△ 6,989			
1 産業振興推進費	450,928	△ 6,989	443,939		△ 6,989			
4 移住促進費	450,928	△ 6,989	443,939		△ 6,989	(2) 給料	△ 2,470	1 人件費
						(3) 職員手当等	△ 2,345	一般職給与費
						(4) 共済費	△ 2,174	
計	450,928	△ 6,989	443,939		△ 6,989			

中山間振興・交通部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
中山間地域対策課	721, 164	△ 5, 899		△ 5, 899	
鳥獣対策課	764, 061	△ 4, 671		△ 4, 671	
交通運輸政策課	1, 067, 953	△ 1, 055		△ 1, 055	
計	2, 553, 178	△ 11, 625		△ 11, 625	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	721,164	△ 5,899	715,265		△ 5,899			
2 中山間対策運輸費	721,164	△ 5,899	715,265		△ 5,899			
1 中山間地域対策費	721,164	△ 5,899	715,265		△ 5,899	(2) 給料	△ 2,989	1 人件費 一般職給与費 △ 5,899
						(3) 職員手当等	△ 675	
						(4) 共済費	△ 2,235	
計	721,164	△ 5,899	715,265		△ 5,899			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,067,953	△ 1,055	1,066,898		△ 1,055			
2 中山間対策運輸費	1,067,953	△ 1,055	1,066,898		△ 1,055			
3 交通運輸政策費	1,067,953	△ 1,055	1,066,898		△ 1,055	(2) 給料	△ 1,189	1 人件費 一般職給与費 △ 1,055
						(3) 職員手当等	995	
						(4) 共済費	△ 861	
計	1,067,953	△ 1,055	1,066,898		△ 1,055			

(単位千円)

11

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	299,050	1,312	300,362		1,312			
1 商工費	299,050	1,312	300,362		1,312			
1 商工政策費	299,050	1,312	300,362		1,312	(2) 給料	321	1 人件費 一般職給与費 1,312
						(3) 職員手当等	1,694	
						(4) 共済費	△ 703	
計	299,050	1,312	300,362		1,312			

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	81,547	△ 1	81,546			
8 雑入	3,657	△ 1	3,656			
12 商工労働部収入	3,657	△ 1	3,656	(3) 工業振興課収入	△ 1	
計	386,544	△ 1	386,543			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,770,580	△ 5,312	1,765,268	(諸) △ 1	△ 5,311			
1 商工費	1,770,580	△ 5,312	1,765,268	(諸) △ 1	△ 5,311			
1 商工政策費	57,512	△ 9,040	48,472	(諸) 13	△ 9,053	(2) 給料	△ 4,124	1 人件費 △ 9,040
						(3) 職員手当等	△ 3,011	一般職給与費 △ 9,040
						(4) 共済費	△ 1,905	
3 工業振興費	1,415,261	3,728	1,418,989	(諸) △ 14	3,742	(2) 給料	3,632	1 人件費 3,728
						(3) 職員手当等	2,603	一般職給与費 3,728
						(4) 共済費	△ 2,507	
計	1,770,580	△ 5,312	1,765,268	(諸) △ 1	△ 5,311			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
7 商工労働費	2,122,530	5,375	2,127,905		5,375			
1 商工費	2,122,530	5,375	2,127,905		5,375			
5 経営支援費	2,122,530	5,375	2,127,905		5,375	(2) 給料	1,727	1 人件費 一般職給与費 5,375
						(3) 職員手当等	2,488	
						(4) 共済費	1,160	
計	2,122,530	5,375	2,127,905		5,375			

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	764	△ 11	753			
8 雑入	764	△ 11	753			
12 商工労働部収入	764	△ 11	753	(7)雇用労働政策課収入	△ 11	
計	633, 100	△ 11	633, 089			

98

98

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
国際観光課	231,206	5,431		5,431	
地域観光課	1,297,535	13,111		13,111	
おもてなし課	143,263	△ 7,405		△ 7,405	
計	3,742,499	11,137		11,137	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
8 観光振興費	1,297,535	13,111	1,310,646		13,111			
1 観光振興費	1,297,535	13,111	1,310,646		13,111			
3 地域観光費	1,297,535	13,111	1,310,646		13,111	(2) 給料	7,974	1 人件費
						(3) 職員手当等	3,227	一般職給与費
						(4) 共済費	1,910	
計	1,297,535	13,111	1,310,646		13,111			

(単位千円)

[illegible]

(単位千円)

16

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		4,612	4,612			
2 負担金		4,612	4,612			
6 農業振興費負担金		4,612	4,612	(6) 農業政策費負担金	4,612	
14 諸収入	46	11	57			
8 雑入	46	11	57			
14 農業振興部収入	46	11	57	(1) 農業政策課収入	11	
計	69,239	4,623	73,862			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	619,962	△ 9,242	610,720	(負) 4,612 (諸) 11	△ 13,865			
1 農業費	619,962	△ 9,242	610,720	(負) 4,612 (諸) 11	△ 13,865			
1 農業政策費	619,962	△ 9,242	610,720	(負) 4,612 (諸) 11	△ 13,865	(2) 給料	△ 3,033	1 人件費 △ 9,242
						(3) 職員手当等	△ 2,721	一般職給与費 △ 9,242
						(4) 共済費	△ 3,488	
計	619,962	△ 9,242	610,720	(負) 4,612 (諸) 11	△ 13,865			

歲入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	742,962	99,056	842,018			
2 国庫補助金	742,962	99,056	842,018			
7 農業振興費補助金	742,962	99,056	842,018	(2)農地・担い手対策費補助金	99,056	担い手育成・確保等対策事業費補助金 99,056
14 諸収入	6,579 △	5	6,574			
8 雑入	6,579 △	5	6,574			
14 農業振興部収入	73 △	5	68	(2)農地・担い手対策課収入	△ 5	
計	841,753	99,051	940,804			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	1,155,609	87,330	1,242,939	(国) 99,056 (諸) △ 5	△ 11,721			
1 農業費	1,110,281	79,791	1,190,072	(国) 99,056	△ 19,265			
2 農地・担い手対策費	1,110,281	79,791	1,190,072	(国) 99,056	△ 19,265	(2) 給料	△ 9,629	1 人件費 △ 19,265
						(3) 職員手当等	△ 5,482	一般職給与費 △ 19,265
						(4) 共済費	△ 4,154	2 農業経営基盤強化促進事業費 99,056
						(19) 負担金補助 及び交付金	99,056	経営体育成支援事業費補助金 99,056
3 農地費	45,328	7,539	52,867	(諸) △ 5	7,544			
1 農地調整費	45,328	7,539	52,867	(諸) △ 5	7,544	(2) 給料	3,946	1 人件費 7,539
						(3) 職員手当等	2,335	一般職給与費 7,539
						(4) 共済費	1,258	
計	1,155,609	87,330	1,242,939	(国) 99,056 (諸) △ 5	△ 11,721			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	16,953	9,445	26,398			
2 負担金	16,953	9,445	26,398			
6 農業振興費負担金	16,953	9,445	26,398	(1) 環境農業推進費負担金	9,445	
9 国庫支出金	569,520	841	570,361			
2 国庫補助金	569,230	841	570,071			
7 農業振興費補助金	569,230	841	570,071	(4) 環境農業推進費補助金	841	協同農業普及事業交付金 841
14 諸収入	78,907	△ 13	78,894			
8 雑入	2,525	△ 13	2,512			
14 農業振興部収入	2,525	△ 13	2,512	(4) 環境農業推進課収入	△ 13	
計	796,782	10,273	807,055			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	3,476,289	△ 4,167	3,472,122	(国) 841 (負) 9,445 (諸) △ 13	△ 14,440			
1 農業費	3,476,289	△ 4,167	3,472,122	(国) 841 (負) 9,445 (諸) △ 13	△ 14,440			
4 環境農業推進費	3,123,714	△ 4,167	3,119,547	(国) 841 (負) 9,445 (諸) △ 13	△ 14,440	(2) 給料	△ 898	1 人件費 △ 4,167
						(3) 職員手当等	6,467	一般職給与費 △ 4,167
						(4) 共済費	△ 9,736	
計	3,476,289	△ 4,167	3,472,122	(国) 841 (負) 9,445 (諸) △ 13	△ 14,440			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
9 農業振興費	2,508,238	9,559	2,517,797		9,559			
1 農業費	2,508,238	9,559	2,517,797		9,559			
6 産地・流通支援費	2,508,238	9,559	2,517,797		9,559	(2) 給料	4,787	1 人件費
						(3) 職員手当等	3,625	一般職給与費
						(4) 共済費	1,147	
計	2,508,238	9,559	2,517,797		9,559			

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	62,272	22	62,294			
8 雑入	61,217	22	61,239			
14 農業振興部収入	61,217	22	61,239	(7) 畜産振興課収入	22	
計	342,727	22	342,749			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	333,888	28,136	362,024			
2 負担金	313,088	28,136	341,224			
6 農業振興費負担金	313,088	28,136	341,224	(2) 土地改良指導費負担金	△ 4,564	
				(3) 県営土地改良事業費負担金	32,700	
9 国庫支出金	3,948,812	110,000	4,058,812			
2 国庫補助金	3,942,241	110,000	4,052,241			
7 農業振興費補助金	1,754,352	110,000	1,864,352	(9) 県営土地改良事業費補助金	110,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金 110,000
14 諸収入	284,362	△ 2	284,360			
8 雑入	284,362	△ 2	284,360			
14 農業振興部収入	122	△ 2	120	(8) 農業基盤課収入	△ 2	
15 県債	1,078,000	78,000	1,156,000			
1 県債	1,078,000	78,000	1,156,000			
8 農業振興債	1,074,000	78,000	1,152,000	(2) 土地改良事業債	78,000	
計	5,646,255	216,134	5,862,389			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	3,604,782	232,601	3,837,383	(国) 110,000 (負) 28,136 (諸) △ 2 (債) 78,000	16,467			
3 農地費	3,604,782	232,601	3,837,383	(国) 110,000 (負) 28,136 (諸) △ 2 (債) 78,000	16,467			
2 土地改良指導費	250,866	3,701	254,567	(負) △ 4,564 (諸) △ 2	8,267	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費	3,025 △ 21 697	1 人件費 一般職給与費 3,701 3,701
3 県営土地改良事業費	1,369,165	228,900	1,598,065	(国) 110,000 (負) 32,700 (債) 78,000	8,200	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 賃金	5,709 3,158 2,189 △ 156	1 農業水路等長寿命化事業費 228,900

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
						(15) 工事請負費	218,000	
計	5,870,301	232,601	6,102,902	(国) 110,000 (負) 28,136 (諸) △ 2 (債) 78,000	16,467			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
9 農 業 振 興 費			197,775	197,775	
3 農 地 費			197,775	197,775	
	5 耕 地 防 災 費 事 業 費	県営ため池等整備事業費	197,775	197,775	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
9 農 業 振 興 費			603,750	603,750	832,650	832,650	
3 農 地 費			603,750	603,750	832,650	832,650	
	3 県営土地改良 事 業 費	農業水路等長寿命化 事 業 費	603,750	603,750	832,650	832,650	計画調整に日時を要したため

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	47,772	230	48,002			
2 負担金	47,772	230	48,002			
6 農業振興費負担金	47,772	230	48,002	(5)競馬対策費負担金	230	
計	79,131	230	79,361			

林業振興・環境部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
林業環境政策課	1,804,454	△ 98,853	(負) 26,476	△ 125,329	
治山林道課	10,309,237	568,041	(国) 265,000 (債) 302,000	1,041	
新エネルギー推進課	99,670	△ 1,943		△ 1,943	
環境共生課	1,250,701	18,426	(債) 13,000	5,426	
環境対策課	457,795	2,974	(諸)△ 13	2,987	
計	18,738,600	488,645	(国) 265,000 (負) 26,476 (諸)△ 13 (債) 315,000	△ 117,818	

林業環境政策課

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,804,454	△ 98,853	1,705,601	(負) 26,476	△ 125,329			
1 林業振興費	1,782,110	△ 91,169	1,690,941	(負) 26,476	△ 117,645			
1 林業政策費	1,727,374	△ 91,169	1,636,205	(負) 26,476	△ 117,645	(2) 給料	△ 44,818	1 人件費 △ 91,169
						(3) 職員手当等	△ 29,714	一般職給与費 △ 91,169
						(4) 共済費	△ 16,637	
2 環境費	22,344	△ 7,684	14,660		△ 7,684			
4 環境対策費	13,515	△ 7,684	5,831		△ 7,684	(2) 給料	△ 4,257	1 人件費 △ 7,684
						(3) 職員手当等	△ 1,740	一般職給与費 △ 7,684
						(4) 共済費	△ 1,687	
計	1,804,454	△ 98,853	1,705,601	(負) 26,476	△ 125,329			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
10 林 業 振 興 環 境 費			14,251	14,251	
1 林業振興費			14,251	14,251	
	5 木 材 産 業 振 興 費	県産材外商推進対策費 事 業	14,251	14,251	計画調整に日時を要したため

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	6,387,079	265,000	6,652,079			
2 国庫補助金	6,000,189	265,000	6,265,189			
8 林業振興環境費補助金	3,763,489	265,000	4,028,489	(6) 治山費補助金	265,000	山地治山事業費補助金 265,000
15 県債	3,380,000	302,000	3,682,000			
1 県債	3,380,000	302,000	3,682,000			
9 林業振興環境債	3,153,000	302,000	3,455,000	(3) 治山事業債	302,000	
計	10,280,138	567,000	10,847,138			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	7,461,366	568,041	8,029,407	(国) 265,000 (債) 302,000	1,041			
1 林業振興費	7,461,366	568,041	8,029,407	(国) 265,000 (債) 302,000	1,041			
8 治山費	5,663,813	568,041	6,231,854	(国) 265,000 (債) 302,000	1,041	(2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (13) 委託料 (15) 工事請負費 (22) 補償補填及び賠償金	9,839 6,372 2,902 32,112 515,816 1,000	1 山地治山事業費 2 保安林整備費 一般職給与費 567,857 184 184
計	10,309,237	568,041	10,877,278	(国) 265,000 (債) 302,000	1,041			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
10 林 業 振 興 環 境 費			46,000	46,000	
1 林業振興費			46,000	46,000	
	8 治 山 費	山地災害防止事業費	46,000	46,000	用地交渉に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
10 林 業 振 興 環 境 費			2,489,409	1,916,735	2,861,064	2,204,482	
1 林業振興費			2,489,409	1,916,735	2,861,064	2,204,482	
	7 林 道 費		373,227	264,107	642,302	489,675	
		林 道 開 設 事 業 費	157,711	99,000	391,050	288,832	工法協議等 に 日時 を 要 した ため
		道 整 備 交 付 金 事 業 費	215,516	165,107	251,252	200,843	計 画 調 整 等 に 日 時 を 要 した ため
	8 治 山 費		2,116,182	1,652,628	2,218,762	1,714,807	
		山 地 防 災 事 業 費	476,201	332,042	578,781	394,221	補償交渉等 に 日 時 を 要 した ため

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	583,000	13,000	596,000			
1 県債	583,000	13,000	596,000			
14 災害復旧債	5,000	13,000	18,000	(2) 県有施設等災害復旧債	13,000	
計	621,635	13,000	634,635			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	1,245,701	4,818	1,250,519		4,818			
2 環境費	1,245,701	4,818	1,250,519		4,818			
3 環境共生費	1,245,701	4,818	1,250,519		4,818	(2) 給料	△ 2,019	1 人件費 △ 5,826
						(3) 職員手当等	△ 2,518	一般職給与費 △ 5,826
						(4) 共済費	△ 1,289	2 牧野植物園管理運営費 10,644
						(13) 委託料	10,644	管理等委託料 10,644
15 災害復旧費	5,000	13,608	18,608	(債) 13,000	608			
4 県有施設等災害復旧費	5,000	13,608	18,608	(債) 13,000	608			
1 公園施設等災害復旧費	5,000	13,608	18,608	(債) 13,000	608	(15) 工事請負費	13,608	1 公園施設等災害復旧事業費 13,608
計	1,250,701	18,426	1,269,127	(債) 13,000	5,426			

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
15 災 害 復 旧 費			13,608	13,608	
4 県有施設等 災害復旧費			13,608	13,608	
	1 公 園 施 設 等 災 害 復 旧 費	公 園 施 設 等 災 害 復 旧 費 事 業	13,608	13,608	計画調整に日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	10,021	△ 13	10,008			
8 雑入	10,021	△ 13	10,008			
15 林業振興・環境部収入	9,919	△ 13	9,906	(8) 環境対策課収入	△ 13	
計	36,235	△ 13	36,222			

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
水産政策課	583,751	20,705		20,705	
漁業管理課	393,475	4,303	(諸) 18	4,285	
漁業振興課	1,384,893	△ 7,150		△ 7,150	
水産流通課	160,937	△ 4,986		△ 4,986	
漁港漁場課	2,503,080	1,108,359	(国) 675,008 (債) 451,000	△ 17,649	
計	5,026,136	1,121,231	(国) 675,008 (諸) 18 (債) 451,000	△ 4,795	

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	11,022	18	11,040			
8 雑入	11,022	18	11,040			
16 水産振興部収入	11,022	18	11,040	(2) 漁業管理課収入	18	
計	29,238	18	29,256			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
11 水産振興費	1,384,893	△ 7,150	1,377,743		△ 7,150			
1 水産振興費	1,384,893	△ 7,150	1,377,743		△ 7,150			
3 漁業振興費	1,171,464	△ 7,150	1,164,314		△ 7,150	(2) 給料	△ 3,721	1 人件費 △ 9,453
						(3) 職員手当等	△ 2,490	一般職給与費 △ 9,453
						(4) 共済費	△ 3,242	2 沿岸漁業担い手活動促進事業費 2,303
						(13) 委託料	2,303	インターネットホームページ作成等委託料 2,303
計	1,384,893	△ 7,150	1,377,743		△ 7,150			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
漁 業 振 興	調査船運航等委託料	188,436			平成30年度 ～平成33年度	188,436				188,436

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
11 水産振興費	160,937	△ 4,986	155,951		△ 4,986			
1 水産振興費	160,937	△ 4,986	155,951		△ 4,986			
5 水産流通費	160,937	△ 4,986	155,951		△ 4,986	(2) 給料	△ 2,093	1 人件費 △ 4,986
						(3) 職員手当等	△ 1,674	一般職給与費 △ 4,986
						(4) 共済費	△ 1,219	
計	160,937	△ 4,986	155,951		△ 4,986			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1, 175, 583	675, 008	1, 850, 591			
1 国庫負担金	183, 523	675, 008	858, 531			
7 災害復旧費負担金	183, 523	675, 008	858, 531	(3) 漁港施設災害復旧費負担金	675, 008	漁港施設災害復旧事業費負担金 675, 008
15 県債	894, 000	451, 000	1, 345, 000			
1 県債	894, 000	451, 000	1, 345, 000			
14 災害復旧債	173, 000	451, 000	624, 000	(3) 水産施設災害復旧債	451, 000	
計	2, 262, 681	1, 126, 008	3, 388, 689			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	2,223,642	81,170	2,304,812	(債) 99,000	△ 17,830			
1 水産振興費	2,223,642	81,170	2,304,812	(債) 99,000	△ 17,830			
6 漁港費	270,656	81,170	351,826	(債) 99,000	△ 17,830	(2) 給料	△ 8,900	1 人件費 △ 19,018
						(3) 職員手当等	△ 3,781	一般職給与費 △ 19,018
						(4) 共済費	△ 2,838	2 漁港維持修繕費 61,300
						(11) 需用費	389	3 漁港単独改良費 38,888
						(13) 委託料	43,600	
						(15) 工事請負費	52,700	
15 災害復旧費	279,438	1,027,189	1,306,627	(国) 675,008 (債) 352,000	181			
2 水産施設災害復旧費	279,438	1,027,189	1,306,627	(国) 675,008 (債) 352,000	181			
1 漁港施設災害復旧費	279,438	1,027,189	1,306,627	(国) 675,008 (債) 352,000	181	(2) 給料	6,297	1 漁港施設災害復旧事業費 1,027,189
						(3) 職員手当等	2,861	3 0年災 1,027,189
						(4) 共済費	2,223	

(単位千円)

[illegible]

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
11 水産振興費			411,199	249,174	
1 水産振興費	7 漁港建設費		411,199	249,174	
			411,199	249,174	
		広域水産物供給基盤整備事業費	31,500	21,918	計画調整に日時を要したため
		地域水産物供給基盤整備事業費	199,430	47,906	計画調整に日時を要したため
		水産基盤ストックマネジメント事業費	20,988	20,988	計画調整に日時を要したため
		広域漁場整備事業費	159,281	158,362	計画調整に日時を要したため

(単位千円)

133

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	1,474	69,218	70,692			
2 負担金	1,474	69,218	70,692			
9 土木費負担金	1,474	69,218	70,692	(1) 土木政策費負担金	69,218	
8 使用料及び手数料	113,062	3,186	116,248			
1 使用料	53,584	2,856	56,440			
10 土木使用料	53,584	2,856	56,440	(1) 庁舎等使用料	99	
				(2) 河川使用料	2,755	
				(3) 普通河川使用料	2	
2 手数料	59,478	330	59,808			
11 土木手数料	59,414	330	59,744	(2) 建設業者許可手数料	2,200	
				(7) 建設業者経営事項審査手数料	△ 1,500	
				(8) 土地収用事務手数料	△ 316	
				(9) 屋外広告物許可手数料	△ 17	
				(10) 不動産鑑定業者登録手数料	△ 37	

(单位千元)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	2,017,327	17	2,017,344			
8 雑入	2,017,327	17	2,017,344			
17 土木部収入	801	17	818	(1)土木政策課収入	17	
計	2,294,010	72,421	2,366,431			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	3,918,372	34,248	3,952,620	(負) 69,218 (使) 2,856 (手) 330 (諸) 17	△ 38,173			
1 土木総務費	3,918,372	34,248	3,952,620	(負) 69,218 (使) 2,856 (手) 330 (諸) 17	△ 38,173			
1 土木政策費	3,918,372	34,248	3,952,620	(負) 69,218 (使) 2,856 (手) 330 (諸) 17	△ 38,173	(2) 給料	22,195	1 人件費 34,248
						(3) 職員手当等	23,487	一般職給与費 34,248
						(4) 共済費	△ 11,434	
計	3,918,372	34,248	3,952,620	(負) 69,218 (使) 2,856	△ 38,173			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(手) 330 (諸) 17				

歲入

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	11,910,664	△ 5,009	11,905,655	(負) △ 982 (使) △ 1,433	△ 2,594			
2 河川費	11,910,664	△ 5,009	11,905,655	(負) △ 982 (使) △ 1,433	△ 2,594			
1 河川管理費	2,025,911	△ 5,009	2,020,902	(負) △ 982 (使) △ 1,433	△ 2,594	(2) 給料	△ 1,578	1 人件費 △ 1,433
						(3) 職員手当等	△ 2,322	一般職給与費 △ 1,433
						(4) 共済費	△ 1,109	2 永瀬ダム管理費 △ 1,397
								一般職給与費 △ 1,397
								3 鏡ダム管理費 △ 2,179
								一般職給与費 △ 2,179
計	11,910,664	△ 5,009	11,905,655	(負) △ 982 (使) △ 1,433	△ 2,594			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			671,893	566,484	
2 河 川 費			671,893	566,484	
	1 河 川 管 理 費		671,893	566,484	
		和 食 ダ ム 建 設 事 業 費	480,000	473,276	計画調整に日時を要したため
		ダ ム 改 良 費	191,893	93,208	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			3,242,750	3,073,242	5,190,417	5,020,909	
2 河 川 費			3,242,750	3,073,242	5,190,417	5,020,909	
	2 河 川 整 備 費	河 川 改 修 費	361,445	361,445	2,309,112	2,309,112	用地交渉等に日時を要したため

追加

(単位千円)

[illegible]

繰越明許費明細書
追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			15,750	11,838	
3 砂 防 費			15,750	11,838	
	2 砂防整備費	総合流域防災事業費	15,750	11,838	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			2,513,691	2,383,519	3,380,200	3,162,568	
3 砂 防 費			2,513,691	2,383,519	3,380,200	3,162,568	
	1 砂 防 費	砂 防 単 独 事 業 費	55,000	55,000	463,377	458,130	計画調整に日時を要したため
	2 砂防整備費		2,458,691	2,328,519	2,916,823	2,704,438	
		通 常 砂 防 事 業 費	483,000	435,619	656,250	561,803	計画調整等に日時を要したため
		地すべり対策事業費	42,000	42,000	63,143	57,752	計画調整に日時を要したため
		急傾斜地崩壊対策事業費	310,800	274,872	574,539	508,855	計画調整等に日時を要したため

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	11,874,863	120,911	11,995,774			
2 国庫補助金	11,874,863	120,911	11,995,774			
10 土木費補助金	11,874,863	120,911	11,995,774	(5)道路橋梁改良費補助金	120,911	防災・安全社会資本整備交付金 120,911
14 諸収入	1,338,187	△ 10	1,338,177			
8 雑入	48,187	△ 10	48,177			
17 土木部収入	48,187	△ 10	48,177	(7)道路課収入	△ 10	
15 県債	15,791,000	157,000	15,948,000			
1 県債	15,791,000	157,000	15,948,000			
11 土木債	15,279,000	58,000	15,337,000	(6)道路橋梁事業債	58,000	
14 災害復旧債	512,000	99,000	611,000	(4)土木施設災害復旧債	99,000	
計	29,478,464	277,901	29,756,365			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	32,512,983	257,888	32,770,871	(国) 120,911 (諸) △ 10 (債) 157,000	△ 20,013			
4 道路橋梁費	32,512,983	257,888	32,770,871	(国) 120,911 (諸) △ 10 (債) 157,000	△ 20,013			
1 道路橋梁管理費	9,272,112	72,246	9,344,358	(諸) △ 10 (債) 99,000	△ 26,744	(2) 給料	△ 15,020	1 人件費 △ 27,305
						(3) 職員手当等	△ 6,947	一般職給与費 △ 27,305
						(4) 共済費	△ 5,338	2 道路維持管理費 99,551
						(15) 工事請負費	99,551	補修等工事請負費 99,551
2 道路橋梁改良費	23,240,871	185,642	23,426,513	(国) 120,911 (債) 58,000	6,731	(1) 報酬	△ 3,000	1 防災・安全交付金事業費 185,642
						(2) 給料	△ 58,750	
						(3) 職員手当等	△ 27,773	
						(4) 共済費	△ 22,296	
						(7) 賃金	△ 9,246	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	97,519	
						(12) 役務費	8,353	
						(13) 委託料	△ 681,314	
						(14) 使用料及び 賃借料	2,000	
						(15) 工事請負費	882,029	
						(18) 備品購入費	720	
						(22) 補償補填及 賠償金	△ 2,600	
計	32,512,983	257,888	32,770,871	(国) 120,911 (諸) △ 10 (債) 157,000	△ 20,013			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			1,167,877	907,643	
4 道路橋梁費			1,167,877	907,643	
	1 道路橋梁費 管 理 費		1,167,877	907,643	
		道 路 維 持 管 理 費	1,151,200	890,966	計画調整に日時を要したため
		高規格道路等建設促進 事 業 費	16,677	16,677	市町村工事遅延のため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			9,845,635	9,294,519	15,773,355	14,241,238	
4 道路橋梁費			9,845,635	9,294,519	15,773,355	14,241,238	
	1 道路橋梁費 管 理 費	道 路 改 良 費	194,445	183,026	1,136,006	867,258	計画調整等により日時を要したため
	2 道路橋梁費 改 良 費		9,651,190	9,111,493	14,637,349	13,373,980	
		防災・安全交付金事業費	6,530,755	6,350,897	11,516,914	10,613,384	計画調整等により日時を要したため

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

[illegible]

繰越明許費明細書
変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			2,108,157	1,961,214	2,254,221	2,138,691	
5 都市計画費			2,108,157	1,961,214	2,254,221	2,138,691	
	2 都市整備費	都市計画街路単独事業費	957,659	891,496	1,057,496	991,333	計画調整等に日時を要したため
	3 都市施設費 整 備 費	都市計画街路事業費	1,150,498	1,069,718	1,196,725	1,147,358	計画調整等に日時を要したため

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			82,222	82,222	
5 都市計画費			82,222	82,222	
	4 公 園 費	都市公園単独事業費	82,222	82,222	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			294,000	288,206	334,355	328,561	
5 都市計画費			294,000	288,206	334,355	328,561	
	4 公 園 費	都市公園事業費	294,000	288,206	334,355	328,561	計画調整に日時を要したため

(単位千円)

[illegible]

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	482,965	△ 74	482,891			
1 使用料	474,091	△ 670	473,421			
10 土木使用料	474,091	△ 670	473,421	(8) 県営住宅使用料	△ 670	
2 手数料	8,874	596	9,470			
11 土木手数料	8,873	596	9,469	(15) 宅地建物取引業者免許手数料	363	
				(16) 宅地建物取引士登録手数料	407	
				(17) 宅地建物取引士資格登録移転申請手数料	8	
				(18) 宅地建物取引士証交付申請手数料	△ 131	
				(19) サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請手数料	△ 51	
14 諸収入	26,759	9	26,768			
8 雑入	26,759	9	26,768			
17 土木部収入	843	9	852	(10) 住宅課収入	9	
計	1,505,135	△ 65	1,505,070			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,771,650	94,476	2,866,126	(使) △ 670 (手) 596 (諸) 9	94,541			
6 建築費	2,771,650	94,476	2,866,126	(使) △ 670 (手) 596 (諸) 9	94,541			
1 住宅費	2,771,650	94,476	2,866,126	(使) △ 670 (手) 596 (諸) 9	94,541	(2) 給料	△ 13,016	1 人件費 △ 25,497
						(3) 職員手当等	△ 6,965	一般職給与費 △ 25,497
						(4) 共済費	△ 5,516	2 住宅耐震対策事業費 119,973
						(19) 負担金補助 及び交付金	119,973	住宅耐震化促進事業費補助金 119,973
計	2,771,650	94,476	2,866,126	(使) △ 670 (手) 596 (諸) 9	94,541			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			2,060,528	701,392	
6 建 築 費			2,060,528	701,392	
	1 住 宅 費		2,060,528	701,392	
		住 宅 耐 震 対 策 事 業 費	982,544	395,344	事業実施主体工事遅延のため
		住 戸 改 善 推 進 事 業 費	932,501	283,513	計画調整に日時を要したため
		建築物耐震対策緊急促進 事 業 費	145,483	22,535	事業実施主体工事遅延のため

歲入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	168	9	177			
8 雑入	44	9	53			
17 土木部収入	44	9	53	(12) 建築課収入	9	
計	168	9	177			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	341,537	507	342,044		507			
7 港湾費	341,537	507	342,044		507			
1 港湾振興費	341,537	507	342,044		507	(2) 給料	630	1 人件費 一般職給与費 507
						(3) 職員手当等	△ 125	
						(4) 共済費	2	
計	341,537	507	342,044		507			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込） 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 振 興	客船受入等業務委託料	122, 155			平成30年度 ～平成31年度	122, 155			(諸) 53, 170	68, 985

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
12 土木費	7,601,943	35,549	7,637,492		35,549			
7 港湾費	4,042,697	29,320	4,072,017		29,320			
2 港湾費	1,351,165	29,320	1,380,485		29,320	(2) 給料	△ 3,716	1 人件費 △ 7,575
						(3) 職員手当等	△ 2,140	一般職給与費 △ 7,575
						(4) 共済費	△ 1,719	2 港湾管理費 36,895
						(11) 需用費	15,478	高知港係留施設等管理運営委託料 12,270
						(13) 委託料	12,270	管理費 24,625
						(18) 備品購入費	9,147	
8 海岸費	3,559,246	6,229	3,565,475		6,229			
1 海岸費	445,093	6,229	451,322		6,229	(2) 給料	△ 1,507	1 人件費 △ 1,771
						(3) 職員手当等	△ 173	一般職給与費 △ 1,771
						(4) 共済費	△ 91	2 海岸維持修繕費 8,000
						(15) 工事請負費	8,000	
計	7,768,785	35,549	7,804,334		35,549			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			223,000	200,050	
7 港 湾 費			22,050	22,050	
	3 港湾建設費	港 湾 施 設 改 良 費	22,050	22,050	計画調整に日時を要したため
8 海 岸 費			200,950	178,000	
	1 海 岸 費	海岸陸こう等常時閉鎖 推 進 事 業 費	17,200	15,300	計画調整に日時を要したため
	4 河 川 海 岸 費		183,750	162,700	
		河川海岸高潮対策事業費	105,000	86,444	計画調整に日時を要したため
		河川海岸津波・高潮危機 管理対策緊急事業費	78,750	76,256	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左 の う ち 繰越予定額	金 額	左 の う ち 繰越予定額	
12 土 木 費			1,320,811	1,005,694	1,399,561	1,066,564	
8 海 岸 費			1,320,811	1,005,694	1,399,561	1,066,564	
	5 港 湾 海 岸 費	港湾海岸高潮対策事業費	564,480	420,000	643,230	480,870	計画調整に日時を要したため

会計管理局補正予算総括表

(單位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
会計管理課	356,817	△ 7,274		△ 7,274	
総務事務センター	343,186	1,683		1,683	
計	700,003	△ 5,591		△ 5,591	

[illegible]

(単位千円)

163

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	123,546	91	123,637			
2 国庫補助金	54,181	91	54,272			
11 教育費補助金	54,181	91	54,272	(2) 教育政策費補助金	91	高等学校等就学支援金事務費交付金 91
14 諸収入	1,959	5	1,964			
8 雑入	1,959	5	1,964			
19 教育委員会収入	1,959	5	1,964	(1) 教育政策課収入	5	
計	179,932	96	180,028			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,555,660	52,725	2,608,385	(国) 91 (諸) 5	52,629			
1 教育総務費	2,555,660	52,725	2,608,385	(国) 91 (諸) 5	52,629			
1 教育政策費	2,333,215	59,371	2,392,586	(国) 91 (諸) 5	59,275	(2) 給料	7,440	1 人件費 59,371
						(3) 職員手当等	47,606	一般職給与費 59,371
						(4) 共済費	4,325	
7 教育センター費	222,445	△ 6,646	215,799		△ 6,646	(2) 給料	△ 4,301	1 教育センター管理運営費 △ 6,646
						(3) 職員手当等	△ 1,180	一般職給与費 △ 6,646
						(4) 共済費	△ 1,165	
計	2,555,660	52,725	2,608,385	(国) 91 (諸) 5	52,629			

(単位千円)

[illegible]

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			559,254	559,254	
1 教育総務費			559,254	559,254	
	4 学 校 施 設 等 整 備 費		559,254	559,254	
		施 設 整 備 費	414,701	414,701	計画調整に日時を要したため
		維 持 修 繕 費	144,553	144,553	計画調整に日時を要したため

(単位千円)

[illegible]

幼保支援課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	4,302,037	3,216	4,305,253	(国) 1,714 (入) 1,289	213			
2 児童費	4,302,037	3,216	4,305,253	(国) 1,714 (入) 1,289	213			
2 幼保支援費	4,302,037	3,216	4,305,253	(国) 1,714 (入) 1,289	213	(19) 負担金補助 及び交付金	3,216	1 保育所・幼稚園等施設整備事業費 639 保育所等災害復旧費補助金 639 2 保育所・幼稚園等南海トラフ地震対策事業費 2,577 保育所・幼稚園等震診断事業費補助金 2,577
計	4,302,037	3,216	4,305,253	(国) 1,714 (入) 1,289	213			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	40,663,769	△ 459,215	40,204,554	(国) △ 146,024 (諸) 120	△ 313,311			
3 学校費	40,663,769	△ 459,215	40,204,554	(国) △ 146,024 (諸) 120	△ 313,311			
1 小中学校費	40,663,769	△ 459,215	40,204,554	(国) △ 146,024 (諸) 120	△ 313,311	(2) 給料	△ 261,737	1 小学校教職員人件費 △ 585,607
						(3) 職員手当等	△ 99,349	一般職給与費 △ 585,607
						(4) 共済費	△ 98,129	2 中学校教職員人件費 126,392
								一般職給与費 126,392
計	40,663,769	△ 459,215	40,204,554	(国) △ 146,024 (諸) 120	△ 313,311			

高等学校課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	23,823,859	44,031	23,867,890	(使) 10,113 (諸) 177	33,741			
3 学校費	23,724,595	44,031	23,768,626	(使) 10,113 (諸) 177	33,741			
2 高等学校費	23,724,595	44,031	23,768,626	(使) 10,113 (諸) 177	33,741	(2) 給料	27,256	1 高等学校教職員人件費 44,031
						(3) 職員手当等	△ 877	一般職給与費 44,031
						(4) 共済費	17,652	
計	23,823,859	44,031	23,867,890	(使) 10,113 (諸) 177	33,741			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左 の う ち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			658,913	658,913	
3 学 校 費			658,913	658,913	
	2 高等学校費	施 設 整 備 費	658,913	658,913	計画調整に日時を要したため

(単位千円)

[illegible]

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	6,904,582	△ 11,395	6,893,187	(国) 11,741 (諸) 162	△ 23,298			
3 学校費	6,904,582	△ 11,395	6,893,187	(国) 11,741 (諸) 162	△ 23,298			
3 特別支援教育費	6,904,582	△ 11,395	6,893,187	(国) 11,741 (諸) 162	△ 23,298	(2) 給料	5,035	1 特別支援学校教職員人件費 △ 11,395 一般職給与費 △ 11,395
						(3) 職員手当等	△ 8,152	
						(4) 共済費	△ 8,278	
計	6,904,582	△ 11,395	6,893,187	(国) 11,741 (諸) 162	△ 23,298			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
特別支 援教育	調理業務委託料 (高知江の口養護学校)	20,126			平成30年度 ～平成32年度	20,126				20,126
	調理業務委託料 (高知若草養護学校)	17,456			平成30年度 ～平成31年度	17,456				17,456
	調理業務委託料 (中村特別支援学校)	27,387			平成30年度 ～平成32年度	27,387				27,387

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	1,717,487	1,178	1,718,665		1,178			
4 生涯学習費	1,203,245	1,178	1,204,423		1,178			
1 生涯学習費	1,203,245	1,178	1,204,423		1,178	(2) 給料	310	1 青少年教育施設管理運営費 一般職給与費 1,178
						(3) 職員手当等	806	
						(4) 共済費	62	
計	1,717,487	1,178	1,718,665		1,178			

(単位千円)

新図書館整備課

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	966,763	26,993	993,756	(寄) 620	26,373			
4 生涯学習費	966,763	26,993	993,756	(寄) 620	26,373			
2 新図書館整備費	966,763	26,993	993,756	(寄) 620	26,373	(2) 給料	14,777	1 図書館管理運営費 26,373
						(3) 職員手当等	5,510	一般職給与費 26,373
						(4) 共済費	6,086	2 図書館活動費 620
						(11) 需用費	620	
計	966,763	26,993	993,756	(寄) 620	26,373			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
13 教育費	295,361	192	295,553	(諸) 192				
1 教育総務費	295,361	192	295,553	(諸) 192				
5 文化財費	295,361	192	295,553	(諸) 192		(4) 共済費	192	1 埋蔵文化財発掘調査事業費 192
計	295,361	192	295,553	(諸) 192				

公安委員会補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
公安委員会	21,596,938	108,059	(国)△1	108,060	
計	21,596,938	108,059	(国)△1	108,060	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	419,867	△ 1	419,866			
2 国庫補助金	419,867	△ 1	419,866			
12 警察費補助金	419,867	△ 1	419,866	(1)警察本部費補助金	△ 1	都道府県警察費補助金 △ 1
計	3,115,831	△ 1	3,115,830			

(単位千円)

[illegible]

人事委員会補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
人事委員会	137,060	1,419		1,419	
計	137,060	1,419		1,419	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 総務費	137,060	1,419	138,479		1,419			
4 人事委員会費	137,060	1,419	138,479		1,419			
1 人事委員会費	137,060	1,419	138,479		1,419	(2)給料	△ 655	1 人件費 1,419
						(3)職員手当等	2,931	一般職給与費 1,419
						(4)共済費	△ 857	
計	137,060	1,419	138,479		1,419			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
人事委	採用試験等申込システム の使用料	3,630			平成30年度 ～平成31年度	3,630				3,630

192

192

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
労働委員会	77,738	2,069		2,069	
計	77,738	2,069		2,069	

2 給与費明細書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等	3		33,478	13,041 (3.10)			46,519	7,319	53,838	
	議 員	37	346,118		126,794 (3.10)			472,912	56,932	529,844	
	その他の 特 別 職	1,416	160,380	7,320	2,605 (3.10)		129	170,434	2,152	172,586	
	計	1,456	506,498	40,798	142,440		129	689,865	66,403	756,268	
補 正 前	長 等	3		35,280	12,884 (3.05)			48,164	7,538	55,702	
	議 員	37	344,040		126,794 (3.05)			470,834	56,932	527,766	
	その他の 特 別 職	1,416	160,380	7,320	2,605 (3.05)		129	170,434	2,152	172,586	
	計	1,456	504,420	42,600	142,283		129	689,432	66,622	756,054	
比 較	長 等			△ 1,802	157			△ 1,645	△ 219	△ 1,864	
	議 員		2,078					2,078		2,078	
	その他の 特 別 職										
	計		2,078	△ 1,802	157			433	△ 219	214	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
補 正 後	13,397		55,397,276	42,234,417	97,631,693	17,968,177	115,599,870			
補 正 前	13,462		55,741,278	41,894,288	97,635,566	18,211,722	115,847,288			
比 較	△ 65		△ 344,002	340,129	△ 3,873	△ 243,545	△ 247,418			
職員手当の内訳										
	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,246,929	62,827	584,580	765,721	327,941	7,325	12,421,185	7,732,918	1,288,975
	補 正 前	1,299,569	65,559	615,443	752,231	333,166	8,565	12,537,134	7,586,351	1,312,953
	比 較	△ 52,640	△ 2,732	△ 30,863	13,490	△ 5,225	△ 1,240	△ 115,949	146,567	△ 23,978
	区 分	単身赴任手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	農 林 漁 業 普及指導手当 (千円)	へき地手当 (千円)	定時制通信 教 育 手 当 (千円)
	補 正 後	132,119	845,530	20,430	70,367	83,876	492,874	41,719	73,756	37,604
	補 正 前	136,325	816,965	19,696	71,573	89,320	504,206	43,635	74,167	41,574
	比 較	△ 4,206	28,565	734	△ 1,206	△ 5,444	△ 11,332	△ 1,916	△ 411	△ 3,970
	区 分	産業教育手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	補 正 後	47,350	477,679	2,489,381	12,983,331					
	補 正 前	47,431	482,091	2,073,003	12,983,331					
	比 較	△ 81	△ 4,412	416,378						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 344,002	給与改定に伴う 増 減 分	76,195	給与改定の状況 本年度 { 給料表の改定率 0.15% 給与改定の実施時期 平成30年4月1日	
		昇給に伴う 増 加 分	71,140		
		その他の増減分	△ 491,337	新陳代謝等による減 △ 491,337千円 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 13,397人 13,397人 補正前 13,462人 13,462人 増 減 △ 65人 △ 65人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 28年度 723人 890人 29年度 822人 928人 30年度(見込み) 950人 982人	
職 員 手 当	340,129	その他の増減分	340,129	給与改定に伴う増 272,355千円 そ の 他 67,774千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	319,722	350,009	457,700	323,083	312,041	363,292	373,749	317,097	290,945
	平均給与月額(円)	387,464	399,227	931,539	372,879	381,353	417,407	432,025	433,243	317,682
	平 均 年 齢(歳)	43.10	44.00	44.04	45.06	50.00	46.02	46.06	39.01	58.02
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,461	351,486	461,970	322,794	309,670	369,320	374,817	317,420	294,815
	平均給与月額(円)	384,271	398,503	916,159	373,105	369,337	422,641	431,648	430,684	320,678
	平 均 年 齢(歳)	43.11	44.06	44.07	45.01	50.04	46.11	46.05	39.02	57.06

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警 察 官 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	149,700	150,500		150,800	164,700	160,000	160,000	173,700	151,800
大 学 卒	183,400	198,700	283,000	189,200	212,300	204,500	204,500	209,500	

区 分	国 の 制 度								
	行 政 職 (1) (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)			公 安 職 (1) (円)	行 政 職 (2) (円)
高 校 卒	148,600	148,800		149,000	163,000			171,200	146,000
大 学 卒	総合職 194,000 一般職 180,700	総合職 203,900 一般職 185,600	247,900	186,900	210,900			総合職 217,900 一般職 209,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年10月1日現在	1 級	582	14.2	1 級			1 級	6	31.6	1 級	1	0.7	1 級		
	2 級	536	13.1	2 級	55	26.7	2 級			2 級	27	19.7	2 級	8	33.3
	3 級	1,079	26.4	3 級	138	67.0	3 級	3	15.8	3 級	23	16.8	3 級	7	29.2
	4 級	1,127	27.6	4 級	11	5.3	4 級	10	52.6	4 級	36	26.3	4 級	1	4.2
	5 級	408	10.0	5 級	2	1.0				5 級	47	34.3	5 級	8	33.3
	6 級	249	6.1							6 級	3	2.2	6 級		
	7 級	53	1.3							7 級					
	8 級	27	0.7												
	9 級	24	0.6												
	計	4,085	100.0	計	206	100.0	計	19	100.0	計	137	100.0	計	24	100.0
29年10月1日現在	1 級	577	14.2	1 級			1 級	5	25.0	1 級	2	1.4	1 級		
	2 級	491	12.1	2 級	52	25.3	2 級	1	5.0	2 級	30	21.3	2 級	8	32.0
	3 級	1,091	26.9	3 級	139	67.8	3 級	3	15.0	3 級	19	13.5	3 級	7	28.0
	4 級	1,154	28.5	4 級	11	5.4	4 級	11	55.0	4 級	39	27.7	4 級	1	4.0
	5 級	390	9.6	5 級	3	1.5				5 級	48	34.0	5 級	9	36.0
	6 級	251	6.2							6 級	3	2.1	6 級		
	7 級	47	1.2							7 級					
	8 級	27	0.7												
	9 級	23	0.6												
	計	4,051	100.0	計	205	100.0	計	20	100.0	計	141	100.0	計	25	100.0

区 分	小 中 教 育 職			高 校 教 育 職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年10月1日現在	1 級			1 級	172	7.1	1 級	282	17.3	1 級		
	2 級	4,172	86.4	2 級	2,113	87.2	2 級	303	18.6	2 級		
	特2級	55	1.1	特2級	14	0.6	3 級	338	20.7	3 級	34	91.9
	3 級	319	6.6	3 級	83	3.4	4 級	368	22.5	4 級	3	8.1
	4 級	285	5.9	4 級	42	1.7	5 級	203	12.4			
							6 級	66	4.0			
							7 級	55	3.4			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,831	100.0	計	2,424	100.0	計	1,634	100.0	計	37	100.0
29年10月1日現在	1 級			1 級	174	7.2	1 級	274	16.9	1 級		
	2 級	4,175	86.3	2 級	2,106	87.0	2 級	308	19.0	2 級		
	特2級	53	1.1	特2級	11	0.5	3 級	328	20.3	3 級	40	93.0
	3 級	322	6.7	3 級	87	3.6	4 級	357	22.1	4 級	3	7.0
	4 級	287	5.9	4 級	42	1.7	5 級	210	13.0			
							6 級	68	4.2			
							7 級	55	3.4			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,837	100.0	計	2,420	100.0	計	1,619	100.0	計	43	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 技 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副 部 長	副 部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13,397	4,085	4,831	2,424	1,634	37
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,167	2,971	2,992	1,631	1,304	8
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	382	101	163	61	43
		2号給 (人)	185	74	42	27	29
		3号給 (人)	146	43	46	20	31
		4号給 (人)	6,135	1,944	2,011	1,143	873
		5号給 (人)	19	2	8	8	1
		6号給 (人)	2,077	759	652	349	247
		7号給 (人)	3		1	2	
		8号給 (人)	209	42	66	19	80
		10号給 (人)	2	1	1		
		12号給 (人)	4	1	1	2	
		13号給 (人)	3	3			
		16号給 (人)	1		1		
		18号給 (人)	1	1			
	比 率 (B) / (A) (%)	68.4	72.7	61.9	67.3	79.8	21.6
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	13,462	4,055	4,906	2,449	1,618	43
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9,544	3,032	3,179	1,699	1,343	14
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	473	119	229	80	28
		2号給 (人)	157	45	64	26	13
		3号給 (人)	90	41	23	10	8
		4号給 (人)	6,610	2,114	2,147	1,187	970
		6号給 (人)	1,772	570	573	317	259
		8号給 (人)	442	143	143	79	65
	比 率 (B) / (A) (%)	70.9	74.8	64.8	69.4	83.0	32.6

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.025) 1.975	(1.15) 2.175	(2.175) 4.15	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20%加算 〕	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 45%加算 〕	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	名 古 屋 市	京 都 市	広 島 市	仙 台 市	高 松 市	福 井 市	名 取 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	10	10	6	3	3	3	16
支給対象職員数 (人)	47	15	3	1	1	2	5	1	1	19
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	15	10	10	6	6	3	3	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	1.5	0.1	1.3	1.5	2.7	0.2
支給対象職員の比率 (30年10月1日現在) (%)	36.8	6.5	44.3	23.9	70.0	32.4
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	1 支給額の多いもの 2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 交通捜査等作業手当 捜査作業手当 警ら用自動車運転作業手当 警ら用自動車運転作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	本 県 国			
		扶養親族			
		1 配偶者			
			行政職給料表 6 級以下	10,000円	6,500円
			行政職給料表 7 級以上	5,000円	
		2 子			
				8,500円	10,000円
		3 父母等			
			行政職給料表 6 級以下	6,500円	6,500円
			行政職給料表 7 級以上	5,000円	
		4 職員に配偶者がいない場合の 1 人目			
		子		10,500円	10,000円
		父母等			
			行政職給料表 6 級以下	9,000円	6,500円
			行政職給料表 7 級以上	5,000円	

区 住 居 手 当	分の 同 じ	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異 な る		本 県 国 1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額 支給限度額 1 箇月当たり 56,200円 55,000円 2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ 3,300円（片道 2 km以上 5 km未満） 2,000円（片道 2 km以上 5 km未満） から36,800円（片道 65 km以上） から31,600円（片道 60 km以上） （地域手当の支給地域は国に同じ）

3 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における 現在高の見込みの補正に関する調査

(単位千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み							当該年度末現在高見込額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当該年度中元金償還見込額					
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補正後の額	
1 普 通 債	434,430,207	443,328,671	62,287,000	438,000	62,725,000	39,176,340		39,176,340	466,439,331	466,877,331	
(1) 土 木	321,528,031	321,465,240	39,847,000	58,000	39,905,000	28,916,579		28,916,579	332,395,661	332,453,661	
(2) 農 林 水 産	63,995,217	61,286,039	7,161,000	380,000	7,541,000	7,613,276		7,613,276	60,833,763	61,213,763	
(3) 教 育	21,063,164	29,554,396	8,956,000		8,956,000	785,365		785,365	37,725,031	37,725,031	
(4) 公 営 住 宅	2,227,240	2,626,629	771,000		771,000	207,048		207,048	3,190,581	3,190,581	
(5) 警 察 消 防	10,217,758	11,074,322	1,263,000		1,263,000	325,455		325,455	12,011,867	12,011,867	
(6) 庁 舎	4,039,532	3,866,494	108,000		108,000	291,452		291,452	3,683,042	3,683,042	
(7) 商 工	689,353	1,620,148	952,000		952,000	16,973		16,973	2,555,175	2,555,175	
(8) 総 務	4,481,539	4,294,849	178,000		178,000	683,099		683,099	3,789,750	3,789,750	
(9) 衛 生	128,015	123,615				8,930		8,930	114,685	114,685	
(10) 民 生	5,772,679	7,149,232	3,051,000		3,051,000	190,324		190,324	10,009,908	10,009,908	
(11) 労 働	287,679	267,707				137,839		137,839	129,868	129,868	
2 災 害 復 旧 債	8,521,983	8,704,260	11,408,000	563,000	11,971,000	1,068,383		1,068,383	19,043,877	19,606,877	
(1) 土 木	7,252,967	7,443,364	10,837,000	99,000	10,936,000	1,052,268		1,052,268	17,228,096	17,327,096	
(2) 農 林 水 産	1,048,416	1,040,852	563,000	451,000	1,014,000	9,291		9,291	1,594,561	2,045,561	
(3) 教 育	152,000	155,000	3,000		3,000	249		249	157,751	157,751	
(4) 総 務	15,600	15,600	5,000	13,000	18,000				20,600	33,600	
(5) 警 察	53,000	49,444				6,575		6,575	42,869	42,869	
3 特 別 地 方 債	5,631	2,819				2,819		2,819			
4 住民税等減税補てん債	1,514,290	1,302,376				25,114		25,114	1,277,262	1,277,262	
5 臨時税収補てん債	199,286										
6 特 定 資 金 債	2,042		40,400		40,400				40,400	40,400	
7 臨時財政対策債	359,750,286	357,814,267	19,291,000		19,291,000	18,616,603		18,616,603	358,488,664	358,488,664	
8 借 換 債	12,438,100	11,356,200				1,081,900		1,081,900	10,274,300	10,274,300	
9 退 職 手 当 債	33,013,158	33,929,844	3,000,000		3,000,000	1,441,745		1,441,745	35,488,099	35,488,099	
計	849,874,983	856,438,437	96,026,400	1,001,000	97,027,400	61,412,904		61,412,904	891,051,933	892,052,933	

平成30年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明
（歳入） 総括

（単位千円）

特 別 会 計 名	補 正 前 の 額	補 正 額	計
収 入 証 紙 等 管 理	2,502,532		2,502,532
給 与 等 集 中 管 理	99,491,000	△ 165,000	99,326,000
旅 費 集 中 管 理	1,565,605		1,565,605
用 品 等 調 達	1,305,734		1,305,734
会 計 事 務 集 中 管 理	4,174,342		4,174,342
県 債 管 理	94,085,250		94,085,250
土 地 取 得 事 業	2,843,346		2,843,346
国 民 健 康 保 険 事 業	79,397,692		79,397,692
災 害 救 助 基 金	96,066		96,066
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	139,172		139,172
中 小 企 業 近 代 化 資 金 助 成 事 業	2,357,008		2,357,008
流 通 団 地 及 び 工 業 団 地 造 成 事 業	1,756,983	△ 1,000	1,755,983
農 業 改 良 資 金 助 成 事 業	68,161		68,161
県 営 林 事 業	282,541		282,541
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成 事 業	1,505,675		1,505,675
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	194,619		194,619
流 域 下 水 道 事 業	3,068,622	176	3,068,798
港 湾 整 備 事 業	814,827	1,699	816,526
高 等 学 校 等 奨 学 金	318,989		318,989
計	295,968,164	△ 164,125	295,804,039

(歳出)

(単位千円)

特 別 会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳										
				特 定 財 源										
				国庫支出金	地 方 債	分 担 金	負 担 金	使 用 料	手 数 料	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入
収 入 証 紙 等 管 理	2,502,532		2,502,532											
給 与 等 集 中 管 理	99,491,000	△ 165,000	99,326,000											△ 165,000
旅 費 集 中 管 理	1,565,605		1,565,605											
用 品 等 調 達	1,305,734		1,305,734											
会 計 事 務 集 中 管 理	4,174,342		4,174,342											
県 債 管 理	94,085,250		94,085,250											
土 地 取 得 事 業	2,843,346		2,843,346											
国 民 健 康 保 険 事 業	79,397,692		79,397,692											
災 害 救 助 基 金	96,066		96,066											
母子父子寡婦福祉資金	139,172		139,172											
中小企業近代化資金助成事業	2,357,008		2,357,008											
流通円地及び工業用地造成事業	1,756,983	△ 1,000	1,755,983		△ 1,000									
農業改良資金助成事業	68,161		68,161											
県 営 林 事 業	282,541		282,541											
林 業 ・ 木 材 産 業														
改 善 資 金 助 成 事 業	1,505,675		1,505,675											
沿岸漁業改善資金助成事業	194,619		194,619											
流 域 下 水 道 事 業	3,068,622	176	3,068,798				176							
港 湾 整 備 事 業	814,827	1,699	816,526					1,699						
高 等 学 校 等 奨 学 金	318,989		318,989											
計	295,968,164	△ 164,125	295,804,039		△ 1,000		176	1,699						△ 165,000

(単位千円)

102

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等振替収入	99,491,000	△ 165,000	99,326,000			
1 給与等振替収入	99,491,000	△ 165,000	99,326,000			
1 諸収入	99,491,000	△ 165,000	99,326,000	(1) 給与等振替収入	△ 165,000	
計	99,491,000	△ 165,000	99,326,000			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 給与等集中管理費	99,491,000	△ 165,000	99,326,000	(諸) △ 165,000				
1 給与等集中管理費	99,491,000	△ 165,000	99,326,000	(諸) △ 165,000				
1 給与等集中管理費	99,491,000	△ 165,000	99,326,000	(諸) △ 165,000		(2) 給料	△ 337,000	1 給与等集中管理費 △ 165,000
						(3) 職員手当等	407,000	
						(4) 共済費	△ 235,000	
計	99,491,000	△ 165,000	99,326,000	(諸) △ 165,000				

(單位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
商工労働部 企業立地課	1,756,983	△ 1,000	(債)△ 1,000		
計	1,756,983	△ 1,000	(債)△ 1,000		

[illegible]

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における
 現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当該年度中元金償還見込額				
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補正後の額
地 域 開 発 事 業 債	918,000	1,546,000	214,000	△ 1,000	213,000	1,316,000		1,316,000	444,000	443,000
借 換 債	92,120	86,240				5,880		5,880	80,360	80,360
計	1,010,120	1,632,240	214,000	△ 1,000	213,000	1,321,880		1,321,880	524,360	523,360

流域下水道事業特別会計補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補 正 前 の 額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
土木部 公園下水道課	3,068,622	176	(負)176		
計	3,068,622	176	(負)176		

平成30年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算事項別明細書

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流域下水道事業収入	3,068,622	176	3,068,798			
1 流域下水道事業収入	3,068,622	176	3,068,798			
1 負担金	1,155,511	176	1,155,687	(1)流域下水道管理費負担金	176	
計	3,068,622	176	3,068,798			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 流域下水道事業費	3,068,622	176	3,068,798	(負) 176				
1 流域下水道事業費	3,068,622	176	3,068,798	(負) 176				
1 流域下水道管理費	927,937	176	928,113	(負) 176		(2)給料	△ 102	1 浦戸湾東部流域下水道管理費 一般職給与費 176
						(3)職員手当等	407	
						(4)共済費	△ 129	
計	3,068,622	176	3,068,798	(負) 176				

(単位千円)

217

平成30年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算事項別明細書

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾整備事業収入	814, 827	1, 699	816, 526			
1 港湾整備事業収入	814, 827	1, 699	816, 526			
1 使用料	175, 959	1, 699	177, 658	(1)港湾使用料	1, 699	
計	814, 827	1, 699	816, 526			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	
1 港湾整備事業費	814,827	1,699	816,526	(使) 1,699				
1 港湾整備事業費	814,827	1,699	816,526	(使) 1,699				
1 港湾整備事業費	763,019	1,699	764,718	(使) 1,699		(13) 委託料	1,699	1 高知新港管理運営費 1,699
								管理運営委託料 1,699
計	814,827	1,699	816,526	(使) 1,699				

平成30年度高知県電気事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用			1,584,151	1,895	1,586,046	
	1 営業費用		1,486,754	1,895	1,488,649	
		1 水力発電費	1,159,064	749	1,159,813	
		2 一般管理費	260,928	1,146	262,074	
		3 風力発電費	66,762		66,762	
	2 財務費用		6,508		6,508	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,508		6,508	
	3 営業外費用		86,889		86,889	
		1 新エネルギー推進費	2,653		2,653	
		2 駐車場管理費	284		284	
		3 消費税及び地方消費税	83,952		83,952	
	4 特別損失		1,000		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000		1,000	
	5 予備費		3,000		3,000	
		1 予備費	3,000		3,000	

資本的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			382,928	162,413	545,341	
	1 建設改良費		30,740		30,740	
		1 水力発電設備	16,411		16,411	
		2 建設仮勘定	3,552		3,552	
		3 地域振興費	10,777		10,777	
	2 企業債償還金		30,667		30,667	
		1 企業債償還金	30,667		30,667	
	3 投資その他の資産		300,000		300,000	
		1 投資有価証券	300,000		300,000	
	4 他会計貸付金			162,413	162,413	
		1 他会計貸付金		162,413	162,413	
	5 繰出金		20,521		20,521	
		1 一般会計繰出金	20,521		20,521	
	6 予備費		1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

平成30年度高知県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		76,381
減価償却費		197,719
引当金の増減額(△は減少)		92,096
長期前受金戻入額	△	9,418
受取利息及び受取配当金	△	13,641
支払利息及び企業債取扱諸費		6,508
未収金の増減額(△は増加)		17,056
未払金の増減額(△は減少)	△	678,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	1,750
固定資産除却費(うち除却損)		16
一般会計への繰出金による支出	△	20,521
その他の業務活動による支出	△	10,719
小計	△	344,683
利息及び配当金の受取額		13,641
利息の支払額	△	6,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	337,550
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	18,484
投資有価証券の取得による支出	△	300,000
投資有価証券の償還による収入		300,000
他会計への貸付金による支出	△	162,413
その他の投資活動による収入	△	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	181,066
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	30,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	30,667
資金増加額(又は減少額)	△	549,283
資金期首残高		5,365,239
資金期末残高		4,815,956

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	50	212,215	170,833	383,048	75,026	458,074
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	50	212,215	170,833	383,048	75,026	458,074
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	50	210,290	170,079	380,369	75,880	456,249
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1	50	210,290	170,079	380,369	75,880	456,249
比 較	損益勘定支弁職員			1,925	754	2,679	△ 854	1,825
	資本勘定支弁職員							
	合 計			1,925	754	2,679	△ 854	1,825

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	4,207	6,330		2,255	4,546	5,873	18,576	4,700
	補 正 前	4,148	6,516		2,814	5,162	5,873	18,291	4,676
	比 較	59	△ 186		△ 559	△ 616		285	24
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)			
	補 正 後	3,640	264	50,971	30,024	39,447			
	補 正 前	3,621	264	49,930	29,337	39,447			
	比 較	19		1,041	687				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,925	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	306	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.17%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	921		
		そ の 他 の 増 減 分	698	新陳代謝等による増 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 50人 50人 補正前 50人 50人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 28年度 2人 1人 29年度 1人 1人 30年度 (見込み) 1人	
手 当	754	そ の 他 の 増 減 分	754	給与改定に伴う増 そ の 他 1,113千円 △ 359千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行 政 職
30年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	331,578
	平均給与月額(円)	456,229
	平 均 年 齢(歳)	44.09
29年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	333,982
	平均給与月額(円)	416,736
	平 均 年 齢(歳)	43.07

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	149,700	149,700
大 学 卒	183,400	183,400

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
30年10月1日現在	1 級	5	10.0
	2 級	5	10.0
	3 級	16	32.0
	4 級	13	26.0
	5 級	6	12.0
	6 級	4	8.0
	7 級	1	2.0
	8 級		
	9 級		
	計	50	100.0
29年10月1日現在	1 級	7	14.0
	2 級	4	8.0
	3 級	15	30.0
	4 級	15	30.0
	5 級	4	8.0
	6 級	4	8.0
	7 級	1	2.0
	8 級		
	9 級		
	計	50	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	50	50
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	41	41
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	
		2 号給(人)	1
		3 号給(人)	
		4 号給(人)	28
		5 号給(人)	
		6 号給(人)	12
		7 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比 率 (B)／(A)(%)	82.0	82.0
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	50	50
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	43	43
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	1
		2 号給(人)	1
		3 号給(人)	
		4 号給(人)	31
		5 号給(人)	
		6 号給(人)	8
		7 号給(人)	
		8 号給(人)	2
	比 率 (B)／(A)(%)	86.0	86.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.9	2.9
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)	48.0	48.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	20,558	20,558
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 1.975	(1.15) 2.175	(2.175) 4.15	有	
前 年 度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.025) 1.975	(1.15) 2.175	(2.175) 4.15	有	

()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%～ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%～ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明
収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 電気事業費用		1,584,151	1,895	1,586,046			
1 営業費用		1,486,754	1,895	1,488,649			
	1 水力発電費	1,159,064	749	1,159,813			
	(発電管理事務所)	470,311	2,712	473,023			
					給 料	557	
					手 当 等	2,363	
					法 定 福 利 費	△ 208	
	(総合制御所)	144,741	△ 1,963	142,778			
					給 料	249	
					手 当 等	△ 2,029	
					法 定 福 利 費	△ 183	
	2 一般管理費	260,928	1,146	262,074			
					給 料	1,119	
					手 当 等	490	
					法 定 福 利 費	△ 463	

資本的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		382,928	162,413	545,341			
4 他会計貸付金			162,413	162,413			
	1 他会計貸付金		162,413	162,413			
					工業用水道事業	162,413	工業用水道事業会計貸付金

5 当年度予定貸借対照表

平成30年度高知県電気事業予定貸借対照表

(平成31年 3 月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電 気 事 業 固 定 資 産

イ 水 力 発 電 設 備	11,612,822		
減 価 償 却 累 計 額	8,113,806	3,499,016	
ロ 業 務 設 備	33,496		
減 価 償 却 累 計 額	11,364	22,132	
ハ 風 力 発 電 設 備	738,303		
減 価 償 却 累 計 額	642,432	95,871	
ニ 事 業 外 業 務 設 備	8,741		
減 価 償 却 累 計 額	5,507	3,234	
ホ 建 設 仮 勘 定		3,289	
電 気 事 業 固 定 資 産 合 計			3,623,542

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,807,876	
ロ 他 会 計 貸 付 金		162,413	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,970,289

固 定 資 産 合 計 6,593,831

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

4,815,956

(2) 未収金	134,571	
(3) 貯蔵品	<u>7,853</u>	
流動資産合計		<u>4,958,380</u>
資産合計		<u><u>11,552,211</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

279,330

279,330

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

437,789

ロ 特別修繕引当金

374,881

引当金合計

812,670

固定負債合計

1,092,000

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

31,269

31,269

(2) 未払金

87,463

(3) 引当金

イ 賞与引当金

30,280

30,280

(4) その他流動負債

18,226

流動負債合計

167,238

5 繰延収益

長期前受金

351,140

収 益 化 累 計 額		304,601	
繰 延 収 益 合 計			46,539
負 債 合 計			1,305,777
資 本 の 部			
6 資 本 金			8,276,017
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	23,782	23,782	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	84,001		
ロ 中小水力発電開発改良積立金	1,611,452		
ハ 地 域 振 興 積 立 金	125,790		
ニ 当年度未処分利益剰余金	125,392		
利 益 剰 余 金 合 計		1,946,635	
剰 余 金 合 計			1,970,417
資 本 合 計			10,246,434
負 債 ・ 資 本 合 計			11,552,211

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のあるもの） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
- イ 特殊品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
- イ 主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～57年
 - 機械装置 5～22年
 - 備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表等

なし

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位千円）

	水力発電	風力発電	合計
セグメント資産	11,405,042	147,169	11,552,211
セグメント負債	1,242,154	63,623	1,305,777
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,484		18,484

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

平成30年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益の支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		256,622	1,133	257,755	
			242,041	1,133	243,174	
		1 給水費	88,310	1,133	89,443	
		2 一般管理費	22,305		22,305	
		3 減価償却費	130,363		130,363	
	2 営業外費用	4 資産減耗費	1,063		1,063	
			11,581		11,581	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,208		4,208	
		2 駐車場管理費	149		149	
		3 消費税及び地方消費税	7,224		7,224	
	3 特別損失		2,000		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000		2,000	
	4 予備費		1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入	1 借入金			162,413	162,413	
				162,413	162,413	
		1 他会計借入金		162,413	162,413	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		42,073	179,829	221,902	
			21,022	179,829	200,851	
		1 有形固定資産	21,022	179,829	200,851	
	2 企業債償還金		20,051		20,051	
		1 企業債償還金	20,051		20,051	
	3 予備費		1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

平成30年度高知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		17,906
減価償却費		130,363
引当金の増減額(△は減少)		2,548
長期前受金戻入額	△	95,860
受取利息及び受取配当金	△	33
支払利息及び企業債取扱諸費		4,208
未収金の増減額(△は増加)	△	220
未払金の増減額(△は減少)	△	17,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	3,985
固定資産除却費(うち除却損)		427
小計		38,087
利息及び配当金の受取額		33
利息の支払額	△	4,208
業務活動によるキャッシュ・フロー		33,912
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	185,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	185,973
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,051
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入		162,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,362
資金増加額(又は減少額)	△	9,699
資金期首残高		651,701
資金期末残高		642,002

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員		7	25,478	17,661	43,139	8,931	52,070
	資本勘定支弁職員							
	合 計		7	25,478	17,661	43,139	8,931	52,070
補正前	損益勘定支弁職員		7	25,562	16,565	42,127	8,810	50,937
	資本勘定支弁職員							
	合 計		7	25,562	16,565	42,127	8,810	50,937
比較	損益勘定支弁職員			△ 84	1,096	1,012	121	1,133
	資本勘定支弁職員							
	合 計			△ 84	1,096	1,012	121	1,133

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		542	1,044	343	47	3,521
	補 正 前		648	720	239	47	2,817
	比 較		△ 106	324	104		704
	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補 正 後	20		5,914	3,615	2,615	
	補 正 前	20		5,857	3,602	2,615	
	比 較			57	13		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 84	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	24	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.17%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	76		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 184	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 7人 7人 補正前 7人 7人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 28年度 2人 1人 29年度 1人 30年度 (見込み) 1人	
手 当	1,096	そ の 他 の 増 減 分	1,096	給与改定に伴う増 82千円 そ の 他 1,014千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行 政 職
30年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	293, 228
	平均給与月額(円)	374, 115
	平 均 年 齢(歳)	38. 11
29年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	293, 814
	平均給与月額(円)	354, 241
	平 均 年 齢(歳)	38. 08

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	149, 700	149, 700
大 学 卒	183, 400	183, 400

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
30年10月 1 日現在	1 級	3	42.9
	2 級		
	3 級	1	14.2
	4 級	3	42.9
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	7	100.0
29年10月 1 日現在	1 級	3	42.9
	2 級		
	3 級	1	14.2
	4 級	3	42.9
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	7	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	
		2 号給(人)	
		3 号給(人)	
		4 号給(人)	2
		5 号給(人)	
		6 号給(人)	3
		7 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比 率 (B)／(A)(%)	71.4	71.4
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	7	7
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	6	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	
		2 号給(人)	
		3 号給(人)	
		4 号給(人)	5
		5 号給(人)	
		6 号給(人)	1
		7 号給(人)	
		8 号給(人)	
	比 率 (B)／(A)(%)	85.7	85.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (30年10月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当、公物管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 1.975	(1.15) 2.175	(2.175) 4.15	有	
前 年 度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.025) 1.975	(1.15) 2.175	(2.175) 4.15	有	

()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20 % 加算 〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔 2 % ~ 20 % 加算 〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 工業用水道事業費用		256,622	1,133	257,755			
1 営業費用		242,041	1,133	243,174			
	1 給 水 費	88,310	1,133	89,443			
	(鏡川工業用水道事業)	79,392	1,133	80,525			
					給 料	△ 84	
					手 当 等	1,096	
					法 定 福 利 費	121	

資本的收入及び支出
収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的收入			162,413	162,413			
1 借入金			162,413	162,413			
	1 他会計借入金		162,413	162,413			
					電気事業会計借入金	162,413	

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		42,073	179,829	221,902			
1 建設改良費		21,022	179,829	200,851			
	1 有形固定資産	21,022	179,829	200,851			
					香 南 構 築 物	38,205	
					香南機械及び装置	141,624	

5 当年度予定貸借対照表

平成30年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3 月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		264,626
ロ 建 物	196,894	
減 価 償 却 累 計 額	55,513	141,381
ハ 構 築 物	3,296,180	
減 価 償 却 累 計 額	1,390,681	1,905,499
ニ 機 械 及 び 装 置	1,407,213	
減 価 償 却 累 計 額	597,649	809,564
ホ 車 両 運 搬 具	2,477	
減 価 償 却 累 計 額	2,204	273
ヘ 備 品	7,705	
減 価 償 却 累 計 額	6,641	1,064

有 形 固 定 資 産 合 計 3,122,407

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		63
ロ 施 設 利 用 権		1,600
ハ 地 上 権		5,568
ニ 地 役 権		531

無 形 固 定 資 産 合 計 7,762

固 定 資 産 合 計 3,130,169

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

642,002

(2) 未 収 金

14,467

(3) 貯 蔵 品

22,755

流 動 資 産 合 計

679,224

資 産 合 計

3,809,393

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

204,226

204,226

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

162,413

162,413

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金

61,239

61,239

固 定 負 債 合 計

427,878

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

20,399

20,399

(2) 未 払 金

16,478

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

3,624

3,624

(4) そ の 他 流 動 負 債

204

流 動 負 債 合 計

40,705

5	繰	延	収	益					
	長	期	前	受	金				
	収	益	化	累	計		3,257,115		
	繰	延	収	益	合		1,126,668		
	負	債	合	計				2,130,447	
								2,599,030	
資 本 の 部									
6	資	本	金						638,008
7	剰	余	金						
(1)	資	本	剰	余	金				
	イ	国	庫	補	助	金	43,375		
	ロ	県	補	助	金		93,844		
	ハ	工	事	負	担	金	13,406		
		資	本	剰	余	金		150,625	
					合 計				
(2)	利	益	剰	余	金				
	イ	減	債	積	立	金	127,644		
	ロ	建	設	改	良	積	立		
					金		256,130		
	ハ	当	年	度	未	処	分		
					利	益	剰		
					余	金	37,956		
						合 計		421,730	
					剰	余			572,355
					金	合 計			1,210,363
					資	本			3,809,393
					負	債 ・ 資			
					本	合 計			

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法

イ 特殊品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 30～80年

機械及び装置 10～22年

車両運搬具 3～5年

備品 3～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表等

なし

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位千円）

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
セグメント資産	1,465,530	2,343,863	3,809,393
セグメント負債	379,726	2,219,304	2,599,030
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,465	166,508	185,973

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

平成30年度高知県病院事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益の収入及び支出
収 入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業収益	1 医業外収益		111,601	△ 5,269	106,332	
			111,600	△ 5,269	106,331	
		1 受取利息配当金	357		357	
		2 他会計負担金	10,352		10,352	
		3 他会計補助金	100,873	△ 5,269	95,604	
		4 長期前受金戻入	18		18	
	2 特別利益		1		1	
		1 過年度損益修正益	1		1	

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業費用	1 医業費用		116,725	△ 5,269	111,456	
			115,673	△ 5,269	110,404	
		1 給与費	84,919	△ 5,269	79,650	
		2 経費	19,815		19,815	
		3 減価償却費	36		36	
	2 医業外費用	4 研究研修費	10,903		10,903	
			2		2	
	3 特別損失	1 長期前払消費税償却	2		2	
			50		50	
	4 予備費	1 過年度損益修正損	50		50	
			1,000		1,000	
2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用		6,128,621	2,292	6,130,913	
			5,952,864	2,292	5,955,156	
		1 給与費	3,152,169	2,292	3,154,461	
		2 材料費	856,408		856,408	
		3 経費	1,317,600		1,317,600	
		4 減価償却費	600,998		600,998	
	2 医業外費用	5 資産減耗費	1,207		1,207	
		6 研究研修費	24,482		24,482	
			142,443		142,443	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	105,904		105,904	
		2 長期前払消費税償却	32,691		32,691	
		3 消費税及び地方消費税	3,848		3,848	
	3 特別損失		33,314		33,314	
		1 過年度損益修正損	33,314		33,314	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 幡多けんみん病院 事業費用	1 医 業 費 用		8,336,188	3,342	8,339,530	
			8,072,278	3,342	8,075,620	
		1 給 与 費	4,212,843	3,342	4,216,185	
		2 材 料 費	1,426,605		1,426,605	
		3 経 費	1,656,346		1,656,346	
		4 減 価 償 却 費	720,968		720,968	
	2 医 業 外 費 用	5 資 産 減 耗 費	9,308		9,308	
		6 研 究 研 修 費	46,208		46,208	
			217,102		217,102	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	158,767		158,767	
		2 長期前払消費税償却	50,099		50,099	
		3 消費税及び地方消費税	8,136		8,136	
	3 特 別 損 失	4 雑 損 失	100		100	
			46,808		46,808	
		1 過年度損益修正損	46,808		46,808	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

平成30年度高知県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 700,785
減価償却費	1,322,002
引当金の増減額(△は減少)	9,539
長期前受金戻入額	△ 882,672
受取利息及び受取配当金	△ 360
支払利息及び企業債取扱諸費	264,658
未収金の増減額(△は増加)	△ 45,097
未払金の増減額(△は減少)	65,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 15,456
たな卸資産減耗費	3,721
固定資産除却費	27,949
長期前払消費税償却	82,792
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,293
小計	130,781
利息及び配当金の受取額	360
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 264,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,517
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 349,117
一般会計からの繰入金による収入	1,238,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	889,065

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,996,909
その他の企業債の償還による支出	△ 67,825
建設改良費等の財源に充てるための一般会計借入金による収入	413,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,311,353
資金減少額	555,805
資金期首残高	3,376,841
資金期末残高	2,821,036

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員		790	2,870,789	2,871,660	5,742,449	1,032,256	6,774,705
	資本勘定支弁職員							
	合 計		790	2,870,789	2,871,660	5,742,449	1,032,256	6,774,705
補 正 前	損益勘定支弁職員		783	2,836,830	2,881,544	5,718,374	1,059,386	6,777,760
	資本勘定支弁職員							
	合 計		783	2,836,830	2,881,544	5,718,374	1,059,386	6,777,760
比 較	損益勘定支弁職員		7	33,959	△ 9,884	24,075	△ 27,130	△ 3,055
	資本勘定支弁職員							
	合 計		7	33,959	△ 9,884	24,075	△ 27,130	△ 3,055

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	79,785	105,023	498,319	209,885	16,420	8,485	735	683,890	433,122
	補 正 前	81,458	105,119	525,927	211,095	18,402	7,845	735	681,058	415,964
	比 較	△ 1,673	△ 96	△ 27,608	△ 1,210	△ 1,982	640		2,832	17,158
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補 正 後	82,136	7,448	65,019	314,325	50,833	24,125	292,110		
	補 正 前	80,668	8,664	67,199	313,614	50,691	20,995	292,110		
	比 較	1,468	△ 1,216	△ 2,180	711	142	3,130			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	33,959	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	4,456	給与改定の状況 本年度 給料表の改定率 0.17%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	12,850		
		そ の 他 の 増 減 分	16,653	新陳代謝等による増 職員数の異動状況 （現に在職する人員） （その他） （計） 補正後 790人 790人 補正前 798人 △ 15人 783人 増 減 △ 8人 15人 7人 採用・退職の状況 （採 用） （退 職） 28年度 86人 48人 29年度 50人 47人 30年度（見込み） 41人 27人	
手 当	△ 9,884	そ の 他 の 増 減 分	△ 9,884	給与改定に伴う増 15,410千円 そ の 他 △ 25,294千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
30年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	301,841	455,413	290,719	296,515	339,874
	平均給与月額(円)	365,968	1,355,744	371,405	358,674	339,874
	平 均 年 齢(歳)	41.02	44.03	38.02	39.01	58.07
29年10月 1 日現在	平均給料月額(円)	308,611	446,689	285,468	290,184	339,694
	平均給与月額(円)	375,344	1,217,539	367,773	354,515	339,694
	平 均 年 齢(歳)	42.05	43.06	37.05	38.05	57.07

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度				
						行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	149,700		150,800	164,700	151,800	149,700		150,800	164,700	151,800
短 大 2 卒			167,400	193,800				167,400	193,800	
短 大 3 卒			178,800	202,900				178,800	202,900	
大 学 卒	183,400	283,000	189,200	212,300		183,400	283,000	189,200	212,300	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年10月 1 日現在	1 級	8	15.7	1 級	24	27.3	1 級	3	2.8	1 級			1 級		
	2 級	8	15.7	2 級	15	17.0	2 級	44	40.4	2 級	205	37.9	2 級		
	3 級	21	41.2	3 級	14	15.9	3 級	12	11.0	3 級	123	22.7	3 級	1	100.0
	4 級	6	11.7	4 級	35	39.8	4 級	30	27.5	4 級	122	22.6			
	5 級	4	7.8				5 級	20	18.3	5 級	86	15.9			
	6 級	3	5.9				6 級			6 級	5	0.9			
	7 級						7 級								
	8 級	1	2.0												
	9 級														
	計	51	100.0	計	88	100.0	計	109	100.0	計	541	100.0	計	1	100.0
29年10月 1 日現在	1 級	8	15.7	1 級	27	31.0	1 級	3	2.8	1 級			1 級		
	2 級	8	15.7	2 級	10	11.5	2 級	46	42.2	2 級	239	43.4	2 級		
	3 級	19	37.2	3 級	17	19.6	3 級	17	15.6	3 級	121	21.9	3 級	1	100.0
	4 級	8	15.7	4 級	33	37.9	4 級	24	22.0	4 級	105	19.1			
	5 級	4	7.8				5 級	19	17.4	5 級	80	14.5			
	6 級	3	5.9				6 級			6 級	6	1.1			
	7 級	1	2.0				7 級								
	8 級														
	9 級														
	計	51	100.0	計	87	100.0	計	109	100.0	計	551	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	790	51	88	109	541	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	664	45	47	100	472	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	1			6	
		2 号給(人)		3	1	2	
		3 号給(人)			1	1	
		4 号給(人)	33	30	72	395	
		5 号給(人)		1		1	
		6 号給(人)	11	11	23	64	
		8 号給(人)		2	3	3	
	比 率 (B) / (A)(%)		84.1	88.2	53.4	91.7	87.2
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	783	49	87	109	537	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	726	43	69	103	511	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給(人)	1	2		6	
		2 号給(人)		1		1	
		3 号給(人)			1	1	
		4 号給(人)	32	50	77	377	
		6 号給(人)	8	13	20	101	
		8 号給(人)	2	3	5	25	
	比 率 (B) / (A)(%)		92.7	87.8	79.3	94.5	95.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	6.8		14.2	2.3	6.4	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (30年10月1日現在) (%)	62.3		73.9	50.5	68.8	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	34,651		92,989	13,569	27,575	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 1.975	(1.15) 2.175	(2.175) 4.15	有	
前 年 度	(1.015) 1.95	(1.135) 2.15	(2.15) 4.10	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.025) 1.975	(1.15) 2.175	(2.175) 4.15	有	

()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%～ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 〔2%～ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	病院事業 一般会計 20% 16%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的収入及び支出
収 入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業収益)		13,888,105	△ 5,269	13,882,836			
1 本 庁 事 業 収 益		111,601	△ 5,269	106,332			
1 医 業 外 収 益		111,600	△ 5,269	106,331			
	3 他会計補助金	100,873	△ 5,269	95,604			一般会計補助金

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業費用)		14,581,534	365	14,581,899			
1 本 庁 事 業 費 用		116,725	△ 5,269	111,456			
1 医 業 費 用	1 給 与 費	115,673	△ 5,269	110,404			
		84,919	△ 5,269	79,650			
					給 料	△ 2,758	
					手 当 等	△ 1,009	
					法 定 福 利 費	△ 1,502	
2 あき総合病院事業費用		6,128,621	2,292	6,130,913			
1 医 業 費 用	1 給 与 費	5,952,864	2,292	5,955,156			
		3,152,169	2,292	3,154,461			
					給 料	18,700	
					手 当 等	△ 5,027	
					法 定 福 利 費	△ 11,381	
3 幡多けんみん病院 事業費用		8,336,188	3,342	8,339,530			
1 医 業 費 用	1 給 与 費	8,072,278	3,342	8,075,620			
		4,212,843	3,342	4,216,185			
					給 料	18,017	
					手 当 等	△ 428	
					法 定 福 利 費	△ 14,247	

5 当年度予定貸借対照表

平成30年度高知県病院事業予定貸借対照表

(平成31年 3 月31日)

(単位千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		2,355,240	
ロ 建 物	20,632,868		
建物減価償却累計額	<u>6,921,031</u>	13,711,837	
ハ 構 築 物	937,944		
構築物減価償却累計額	<u>634,694</u>	303,250	
ニ 器 械 備 品	8,513,258		
器械備品減価償却累計額	<u>6,397,771</u>	2,115,487	
ホ 車 両	13,865		
車両減価償却累計額	<u>12,685</u>	1,180	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>20,004</u>	
有形固定資産合計			18,506,998
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		<u>807</u>	
無形固定資産合計			10,582
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>695,792</u>	<u>695,792</u>
固定資産合計			19,213,372

2	流	動	資	産				
(1)	現	金	預	金			2,821,036	
(2)	未	収	金		1,807,711			
	貸	倒	引	当	金	2,456	1,805,255	
(3)	貯	蔵	品				157,156	
	流	動	資	産	合	計		4,783,447
	資	産	合	計				23,996,819
					負	債	の	部
3	固	定	負	債				
(1)	企	業	債					
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			12,895,493			
	ロ	その他の企業債			67,825			
	企	業	債	合	計		12,963,318	
(2)	他	会	計	借	入	金		
	イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			3,929,156		3,929,156	
(3)	引	当	金					
	イ	退職給付引当金			2,947,953		2,947,953	
	固	定	負	債	合	計		19,840,427
4	流	動	負	債				
(1)	企	業	債					
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,456,138			
	ロ	その他の企業債			67,825			
	企	業	債	合	計		1,523,963	
(2)	未	払	金				927,491	
(3)	引	当	金					
	イ	賞	与	引	当	金	417,860	

(4) そ の 他 流 動 負 債	69,925	
流 動 負 債 合 計		2,939,239
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	12,816,017	
長期前受金収益化累計額	9,116,570	
繰 延 収 益 合 計		3,699,447
負 債 合 計		26,479,113
資 本 の 部		
6 資 本 金		9,073,996
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	290	
ロ 他 会 計 負 担 金	1,032,364	
ハ 他 会 計 補 助 金	42,060	
資 本 剰 余 金 合 計		1,074,714
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,631,004	
欠 損 金 合 計		12,631,004
剰 余 金 合 計		△ 11,556,290
資 本 合 計		△ 2,482,294
負 債 資 本 合 計		23,996,819

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 22～47年

構築物 10～15年

器械備品 3～20年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,756,734千円である。

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の２つの施設を経営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

平成30年度（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

（単位千円）

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
セグメント資産	10,499,277	13,497,542	23,996,819
セグメント負債	11,820,135	14,658,978	26,479,113
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,124	202,632	323,756

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

